



第421号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 1-18面 総会報告 インタビュー 3-11から四年目...

お金の流れを変える。人の流れを変える。望む未来を選び取る。

当事者意識は「どうなっており、どうなりうるか」と向き合うところから

「人口減少社会」が言われるようになって久しい。しかし、「一九七〇年代に一億を超えた人口が、二〇五〇年頃には一億を切る」といったような話は、多くの人に当事者意識を喚起するほどではなかった。その点で、「二〇四〇年までに896の自治体が消滅する可能性がある」という日本創成会議の推計は、衝撃を与えてくれた。二〇一〇年から二〇一五年までの人口移動の水準が続けば、という前提は、言い換えれば「このままでは漫然と過ごせば未来を失う」ことを意味する。

さて、ここからどうするか。自分だけはおかろう、という浅知恵に走るものも当然であるだろう。「なんとかなる」という根拠なき楽観も、「もはや手遅れ」という安易な悲観も、あるがままの現実と向き合う「この欠如にはかならない。」というようになっており、どうなりうるかという事実と向き合うところからこそ、未来を選び取る当事者意識は形成される。

それはすでに自治の現場で、確かめられた事実だ。例えば、伊賀市は平成の合併の際に、二〇二五年、高齢化率35%を迎える状況で生き残れるまちづくり、というところから新市の計画を市民が策定している。伊勢市では、人口動態を「ミニユニティ」単位に落とし込んで、そこから地域の課題に住民とともに取り組むものとしている(次号に伊勢市長のインタビューを掲載予定)。

こうした地域自治の取り組みは、圧倒的に地方が先行している。それを「都市部ではムリ」と他人事で済ませていられるか。二〇二二年、オリンピックの翌年から東京でも人口減少が始まる。子どもを生み難い・育て難い、超少子化の東京で、高齢化率は二〇二三年の22%から二〇五〇年には37%と推計されている。率では実感が乏しいが、一千万人の人口なら15%は一五〇万人を意味する。

「私たちの眼前にまず広がっているのが、私が『二〇二二年問題』と言ってきたことです。団塊の世代が二〇一二年から一四年の間に、六十五歳を迎えています。定年延長等はありませんが、完全にリタイアを始めた。その総数はおよそ七五〇万から八〇〇万くらい。」中略

山浩・島根県中山間地域研究センター研究統括監 山陰中央新報(27) これも3-2で臨界質量を超えた新しい地殻変動の現れだろう。20世紀型の規模・効率の経済から、持続性・循環型の経済へ、大規模集中型システムから自立(自律)分散型システムへという経済、社会の大きな転換が始まっている。そのプロセスは、小さな実験・実践の相互作用と積み重ね(漸進主義)のアプローチから生み出されるダイナミズムだ。至るところで「小さいからこそできる」新しい現実を作り出すことで、気がついた社会が大きく変わっていった。そういうプロセスが始まっている。

二〇一〇年代には、これまで中山間地域を支えてきた担い手が大量に引退することが予想されている。これは集落自体の消滅にもつながりかねない。こうした地域に人が暮らし、生業を営むことによって維持されてきた、水をはじめとする国土保全の機能も危うくなる。同時に都市部においては、高度成長期に建てたニュータウンがオールドタウンになり、過疎地と変わらない高齢化率のところで、都市部の「限界集落」も出てきている。

都市部と田舎のふたつの危機。これにそれぞれがバラバラに対処するのではなく、新しい関係性・連携をつくることによって、言い換えれば、お金の流れ・人の流れを変えることによって社会を変える。そういう

「実験」も始まっている。中山間地の再エネに対する市民ファンド、疎開保険(智頭町)のよう試みがあれば、移住や(姑息な計算も一部、紛れ込んだ)ふるさと納税もある。3-2では、水や食料、エネルギーといった生存の基盤をすべて他人任せにした「便利な暮らし」の危うさを、都市部のユーザーも思い知らされたはずだ。お金の流れ、人の流れ(つながら)を変えて、社会を変える。そうやって、望む未来を選び取る。その当事者意識を涵養し、共有しよう。

第四回総会では、こうした視点から、第八回大会をどう準備していくかについて議論した。

「不都合な現実」といわれたように、依存と分配の心性にはあるがままの現実にもきあうこととはできない。あるがままの現実に「どうなっており、どうなりうるか」と向き合うところから自治の当事者意識も、現実を変えするための忍耐も生まれてくる。この集積が可視化されることによって、都市部のユニティにも「気づき」の分解が始まる。

□インタビュー 9.11から四年目を迎えて□

陸前高田を発信源に、困っている人、絶望の淵に立たされて いる人たちを、元気づけられるまちをつくりたい

戸羽太・陸前高田市長に聞く

「元に戻す」ではなく、新しい方向へ転換する

陸前高田は元々、課題がいっぱいあるまちでした。被災してまちがなくなったような状況ですから、元に戻したいという方も大勢いらっしゃる。しかし、東日本大震災が起これなければみんなが本場に幸せだったのか、あるいは子どもたちが将来、自分のふるさとをどこからどこに住む、という思いを持ってくれたのかという、私は違つと思えます。

ここは高校を卒業すると専門学校も大学も、自宅から通えるところはひとつもありません。当然、仙台なり盛岡なりに出て行くことになります。そこで何かを勉強して帰ってこようとしても、このまちには自分が勉強したことを生かせる職場がない。この繰り返しでした。どう考えたって、これでは人口は流出していきま

すし、高齢化率は上がっていく。過疎が進んでいくのは目に見えています。こういふ悲しい大きな災害がありました。が、全国のみなさん、世界中のみなさんからの支援やアイデアをいただきながら取り組める環境が、ある程度あると思っています。ですから私としては、ま

ちで大きな雇用を生むことがすべてにわたってプラスになるかという、必ずしもそうではないと思えます。

ですから私はこの地域に根差したものの、この地域でしかできないものに特化してやっていく必要があると思っ

話になれば、慈善事業でもないかぎり無理です。もしわれわれのところで部品のようなものを生産する場合には、船で大量に運べるものを考えなければいけない。ただそれだけの労働力がここにあるかどうか、それも課題があります。百人欲しいとい

っても、百人集まればいいのかというと、そうではない。そう考えると、このまちで大きな雇用を生むことがすべてにわたってプラスになるかという、必ずしもそうではないと思えます。

ですから私はこの地域に根差したものの、この地域でしかできないものに特化してやっていく必要があると思っ

ノーマライゼーションという言葉が必要ないまち

もうひとつは、まち全体を「ノーマライゼーション」という言葉が必要ないまちにしよう。これがうまくなって

われわれが考えているようなまちになれば、例えば車椅子を開発している会社、介護用ベッドを開発している会社、目の不自由な人のためのものを開発している会社などが、ここにやって来る。このま

てもバラ色にはならないんですが、若い人たちが本場に満足できるのかというと、そこもまた違つと思えます。

農業・漁業は基幹産業といわれながら、後継者がいないという問題がずっとあります。なぜ後継者が育たないのか。おじいちゃん、お父さんの背中を見ながら育ってきた人たちがなぜやりたがらないのかというと、やはり労働条件あるいは社会的地位という問題があると思

います。そこで、たとえば同じお米をつくるにしても、作った方々に売ってもらう工夫、企画とか営業にも関わってもらうということも、やろうとしています。ただの農民、ただの漁民で終わらない、自分たちが企画書をつくり、提案をして売り込んでいく。そうやっていけば、(第一次産業も)魅力的なものになっていく可能性はあると思えます。

これは漁業でも同じです。先行してがんばっている若手も何人かおられますが、たとえばカキも生で出荷するだけではなく、加工用でも時期外れに「例えば雪解けの時期に売ること」「雪解け牡蠣」という名前をつけてインターネットなどで宣伝すると、付加価値がついて、時期も少しずれるので需要も増える。そういう工夫をしている人は、自分は漁民だけでなく、同時にセールスマンであり、陸前高田市をアピールする人間であり、と思っ

てくれています。一方で、障害のある方、高齢者の方にモニターになってもらって、直接声を聞いて、どんどん改良を重ねて最終的な商品をつくれる。また、この地域で完結する田舎型の医療に取り組んでいて、例えば脳梗塞の疑いがあるということで救急車で運ばれると、このエリアでは大船渡病院に行きま

す。そこで入院してある程度落ち着いてくると、退院していただきたいということになる。われわれのところは県立高田病院がありますから、そこに患者さんを入れることもできるし、あるいは家に帰りたいということであれば、在宅治療もできる。あるいは施設に入るかもしれない。その連携が全部とれる仕組みが今できているんです。社会福祉士が間に入って患者さん、家族と話し合っ

て「どうしたんですか」と。大船渡病院から高田病院にいても、両方がその患者さんが今どこにいて、どういう状態かを把握している。施設に入られた場合も同様です。お互いに情報共有できるようにして、その人が家に帰りたいとか、また具合が悪くなったというときにも、社会福祉士が間に入ってやりとりをする。そういう仕組みができてい

るんです。これがさらにいいシステムになって小さなモデルでも先進的な取り組みができれば、医療でも福祉でも介護でもトータルに行政としても応援し、まちのみなさんもそういうところに常に意識をもってもらつ、ということができるといいか。そうならば、研究者や関連産業の人たちがここに集まってくる。そういう状況もつくれるかもしれない。

それにチャレンジしようということ。今年度はまずアクションプランをつくります。ハードの部分、例えば道路の段差をなくすとか、建物や駅がバリアフリーになっていることは、いろいろなどころでもやっていますが、まち全体がそうになっているところは意外に少ないです。これからできるコンパクトな中心市街地は、そういうことを意識してつくりたい。

どんな人も「もう一度がんばろう」と 思えるまちに

私が言いたいのは、障がいを持っていての方に特別にやさしくしていただく、と

ハードの部分だけではなく、商店街の方にもぜひ協力していただきたい。お客さんが車いすで見えたら「申し訳ありません」ということは、だめですよ。どうぞ、どうぞ」といってお店がエリアにどんどん増えて、まち全体がそうなるようにしよう。耳の不自由な人のために、筆談ボードはどの店にも置いてあるということになれば、「このまちは、そういうまちなんですよ」ということになりませぬ。

ですから一人ひとりの意識をまずしっかり作り、合意形成していかなければならない。そういうことも含めて、誰が何をすべきか、どういうタイムスケジュールでまちづくりの中にそれを当てはめていくか、専門家にも入っていただいて今年度はそういうアクションプランをつくることになっていきます。

あわせて来年、二〇一五年には国連の防災国際会議が仙台で行われます。東日本大震災を受けて、いろいろな反省点などの分野にもあります。もちろんわれわれにもあるわけですが、なぜ高齢者の被災率が高いのか、障がい者の方の被災率も高かったのですが、そういうことを研究している研究機関もあります。われわれとすれば、この国際会議のなかの高齢者や障がい者のワークショップなり部会を、ぜひ陸前高田市で開催したいと、外務省や国連へ要請をしているところで

す。そうやって打ち上げないと、市民の関心もなかなか高まらないのも事実なんです。「ノーマライゼーション」といっても、「なに横文字使ってるんだ」と怒られる。ただ、ノーマライゼーションという言葉

を日本語にするのは、なかなか難しいんです。いつかではないんです。本来のノーマ



戸羽太 (とば ふとし)

陸前高田市長

1960年生まれ。東京都立町田高校卒。米国留学、東京での会社勤務の後、95年より陸前高田市議(3期12年)。07年同市副市長、11年2月同市長。市長就任一ヶ月後の3.11で自身も被災、妻が行方不明となるなかで復旧復興の陣頭指揮にあたってきた。著書「被災地の本当の話をしよう」(ワニブックス)「がんばっぺし! ぺしぺしぺし! 陸前高田市長が綴る"復興を支える仲間"との732日」(大和出版) 陸前高田市役所 <http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index.html>

2面から続く

ライゼーションは、どんな状況の方であつてもみんな平等で、みんな同じ人間で同じ権利を持っているという、精神論も含めてのことです。それができたとすれば、障がいのある方ももっともっと自分の人生を謳歌できるようになっていくと思ひます。

われわれも今は健常者だと言つていますが、いつ交通事故で障がいを負うかもしれない、車いすの生活になるかもしれない。そういう思ひを持ってもらいたいと思ひます。

その根本は、東日本大震災での被災です。「喉が渴いた」といっても水一本手に入らない、そういうときにみなさんが手を差し伸べてくれた。「水が届いたよでも次にいつくるか分からない、大事に飲んでください、入れものも捨てないでください、コップなんかありませんよ」と。社会的弱者という言葉がありますが、まさに全員がそういう状況だったわけですよ。

では私たちがこれから新しくまちをつくるときに、何を基準に考えたらいいのかわ。今は、恩返しなんか何もできないんです。思ひはいっぱい持っています。まだまだお世話になりっぱなしです。だからそこを発信源にして、困っている人、絶望の淵に立たされている人たちを少しでも元気づけられるまちを作れたら、陸前高田でそれができたら、それがお隣のまちにも広がっていく、東北全体に広がり、最後は日本全体に広がる。そういう起爆剤みたいなまちになればいいね、というのが私たちの根本的な思ひです。

何かこうした問題の専門家が市役所のなかにいるとか、そういう経験に長けている人がいるというわけではないのですが、思ひだけはある。国にも、陸前高田でこうした取り組みをしている、ということも認知していただいているので、いろいろな人たちが協力を得ながら、そうしたまちをめぐりたいと思ひています。私は若いときにアメリカに行っていた

んですが、その時に思つたんですね。同じ八十年、九十年人生を生きたときに、アメリカ人のほうがどうやら中身が濃そうだな。八十を過ぎたおじいちゃんとおばあちゃんが手をつないで買い物をしてる姿とか、ペアルックで歩いている姿というのは、日本人なら「笑われるから」で終わってしまうかもしれません。でもせっかく惚れた男女が結婚して、そんな歳まで手をつないで歩けるなんていうのは、まさに幸せなんだろうと思ひます。本来はそうあるべきだね、というものがいっぱい見えたんですね。

またゴルフ場なんかに行くと、片腕の人が普通にゴルフをやっている。ボーリング場に行けば、腰から上しか体がない人がボーリングをやっている。夜ディスクに行けば、車いすで踊っている人がいる。日本だったら、なかなかそういう人は人前に出にくい、家にこもりがちになります。アメリカはそうじゃない。

せめてそういうレベルになったらいいなと思ひます。何でもかんでも悲観的になるのではなく、開き直れるくらい勇気を、障がいを持っていても持っている。買物に行こうか、お酒を飲みに行こうかと思つた時に、遠慮したり、ためらったりすることなく、自分の意思で出かけてもらいたい。あるいは外からもこのなら大丈夫だと来ていただければいいにしたい。そういうまちになれば、私たちのひとつの役割のようなものが明確になるのかな、と思ひています。

車いすの人がいる時に「車いすの人がいるので手伝ってください」と呼びかけなくても、自然に近くに人が当たり前のように手を貸す、そういう気持ちの社会になつたらいいと思ひます。日本人は基本的にやさしいので、助けたい気持ちはみんな持っているんです。ただ「お手伝いしましょうか」という言葉が喉元まで出ても、そこから先がなかなか出ない。恥ずかしいとか、自分がやらなくても誰かが、とか思つてしまう。だから陸前高田の人には、自分が率先してやろうという気持ちを持っていただきたいんで

す。そうならたら、いろいろな可能性が出てくると思ひます。

今は県立病院も仮設で、これから本設になっていくんですが、県は全体を見渡しているの、拠点病院は各エリアにひとつ、と見ていくわけです。そうするとどうしても、そのエリアの真ん中を選びたくなるんです。内陸の一関にリハビリの拠点病院を置くことになっていて、それは仕方ないんですが、私は県の担当者にも言ひます。自分がリハビリを受ける、長期入院するとなつたらどんな環境がいいですか。それはやはり暖かくて、景色がいい、食べるもののおいしいところ、誰でも思ひますよね。内陸が悪いというわけではないですが。

例えばアスリートの方が来てリハビリする、ということを考えて、こういうところがいいですよ。陸前高田は今も残念ながら景色がよくないんですが、精神的なことも含めて「もう一度がんばろう」と思つてもう。その可能性は、こちらのほうがあつて思ひます。陸前高田をそういうまちにしたいんです。「もう一度人生をやり直そう」とここで思つてもう。そういうまちになるバックボーンはあると思ひます。

1800名近い方が犠牲になり、それでも歯をくいしばって、亡くなった方のためにもがんばろうという思ひを持ってやっています。そういう陸前高田に来て、もう一回人生をやり直そう、もう一度スポーツの世界でがんばろうと思つてもう。あるいは交通事故で障がいを負つたアスリートが、今度はパラリンピックとか障がい者スポーツにもう一度挑戦してみようとか。

例えばここに、障がい者スポーツの合宿に来られるような環境をつくる。それは特別なことではなくて、まち全体がそつなつていければいいことなんです。特別な体育館なんていらないと、障がい者バスケットの選手も言ひました。そういう場所になろうと、みんなの思ひが一致できれば、百パーセントは無理でも思ひの半分でも実現できれば、今のところ日本のなかにはないようなまちが

できるかもしれない。そうしたら小さなまちですが、十年、二十年、三十年、吸収合併されることなく、陸前高田のましまいられるんじゃないか。

私は思ひが大事だと思ひます。被災地をどうするかというと、まず再生可能エネルギーだという話が多い。それも大事なことです。再エネだけでは住民は食べていけないし、陸前高田に来てご飯を食べました、ちょっと景色を見ました、ということになると、もう大船渡に

も釜石にも行く必要がなくなっちゃう。ほとんど食べ物同じ、景色も似通っている。同じ三陸沿岸で同じ海で魚を捕っているわけですから。だからそうではない、陸前高田は陸前高田の味、魅力を出していかなければならない。

を他の首長さんたちと話をし、私たちはこういう構想でまちをつくらうと思ひますと情報交換しながら、いっしょにできることはもちろんいっしょにやる。そういうことも話し合ひています。

(4月23日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー 3.11から四年目を迎えて□

老舗のDNAを継承し、次の世代に「なつかしい未来」を引き継いでいく

陸前高田・八木澤商店 河野通洋・社長に聞く

■陸前高田の「八木澤商店」は、江戸時代に酒造から出発した二百年続く老舗。311では津波によって蔵も工場も原料もすべて失うも、震災後に社長に就任した九代目の河野通洋さんは、いち早く「事業再開」を宣言する。311から二月あまり経つた四月二十五日、気仙沼地域で事業再開をめざす六社の事業者を支援する「ファンド」がスタートする。ミュージックセキュリティーズの「被災地応援ファンド」http://oen.secure.it。そのなかの一社が八木澤商店。一昨年八月に完成した本店で、河野社長にお話を伺つた。

なんとかかんとか、これまでどおりの醤油屋に戻れた

おかげさまで、ミュージックセキュリティーズさんのファンドも活用させていただいて、ここから30分くらいのところの工場を建てました(二〇一二年十月竣工)。ここで昨年春から仕込みが始まり、十一月に初絞りが出来て、なんとかかんとか今までの通りの醤油屋に戻れたところ(震災後は、信頼関係にある同業社に八木澤のレシピを公開して、従来の味に近いものを作ってもらつたOEM生産から業務を再開した。)

売上げでいうと、三年目で震災前の七割です。八割が損益分岐点なので、今年には八割の売上げにしようと思ひを立てて、がんばっているところです。

お客様が元に戻らないのが一番の悩みですね。被災した場所にあった飲食店さんばかり、工場も半分くらいしか再建していない。そういうなかで、自力で売上げをあげていくことも考えないといけません。奇跡の一本松がありますが、

すぐ近くに自前の土地があつたので、トレーハウスで店舗を作りました。それと、やはり今までと全く同じことをしていたらダメだろうということで、気仙沼の齊吉商店さん、アンカーコーヒーさん、石渡商店さん、うちと四社で「まじご」http://madigo.jpというブランドを立ち上げました。五月二十八日から新商品を出すのですが、四社それぞれ二アイテムずつスープを作ろうということなんです。ラインテストももう終わっていて、それを明後日の朝、みなさんに「スープで朝ごはん」ということで召し上がっていただくことになってます。(ファンド立ち上げから三年を記念して、事業者さんたちが出資者をもつたそうと「再復興(志)祭り」が企画された。四月二十五日は気仙沼での記念シンポジウムの後、夜は事業者さんが持ち寄った食材をふんだんに使つた「おもてなしの宴」。翌朝はスープの試食を兼ねた「スープで朝ごはん」の後、気仙沼、陸前高田、南三陸の三コースに分かれて、事業者さ

3面から続く

人を訪問。三年間の歩みとともに、これからの長い道のりを伴走することを改めて胸に刻む。

こういう形で今までやっていないことにも挑戦しながら、何とか地域を再生していかう。いい仲間がいるので、いろいろなところから引き合いもあるのですが、最初から大きく「ドーン」といって進もうと思っています。「まっしぐらに」というのは、それぞれの事業者の本業の品質をお互いに磨きあうところから始まっているので、また実力がついていないのに「売る」ことが先行してはいけないだろう。

それとB to Bという視点からB to Cという視点に変えていこうということがあるので、一般のお客様が買いやすい、購入したくなるような商品開発をしていこうとすることがテーマです。

ファンドに参加するのははじめての経験で、最初は「うちの様な震災で債務超過になった会社に出資しようという人が、本当にいるのか」と思いましたが、やってよかったですね。

じつは震災前から思っていました。中小企業というのは良も悪もオーナー企業が多いので、社会の公の器になりづらいところがあるんです。オーナー一族が株主兼取締役兼、という形になっているので、内在している問題を自分で客観視して分解して解決する、ということとがなかなか難しかった。そうなるべく金融機関の言いなりに経営再建するわけ

です。それが悪いという話ではないのですが。社会の公器という考え方でいくと、ミュージックセキュリティーズの出資者のみなさんは株主というわけではありませんが、「うちを全部オープンにします」といったことで、よそから見ればまだまだ不十分だと言われると思いますが、公的な存在、事業の根幹が公益性に資するという方向になればいいと、自分では思っています。

そこに投資者として関わっていただけるとはありがたいことですが、結果論ですが、ミュージックセキュリティーズの出資者のみなさんがお客様になっていただけでなかったら、八木澤商店は成り立ってなかった。そのくらい売り上げには影響しています。出資者でもあり顧客でもあり、また自分が応援している会社だから周りに広めてもいただける。まちを歩いていると、うしろからポンとたたくかた「出資していますから」と言われるようなこともあります。そういう部分においても、望ましい形になってきていると思います。

「なつかしい未来創造」という民間の復興まちづくり会社

「なつかしい未来創造」という民間の復興まちづくり会社

これは本業とは少し外れますが、震災直後から陸前高田では86・4%の会社が全壊、流出してしまっただけです。そのなかで産業を再生させるのは、行政でもな

商売のやり方も、全面的に変えざるを得なかったです。もちろん以前からやっている、地元を一軒ずつ歩いて営業するというやり方は今も続いているし、これは大事なことです。それがあったから、救援物資なんかも確実に届けられたわけですから。ただそれ以外にも新しい取り組みは必要で、例えば先ほどの「まっしぐら」なんかは、ミュージックセキュリティーズの最初の六社のうち四社でやるわけです。そういう関係性ができたことも、ありがたいことです。ピンチのときが結束するときなんですね。

高田自動車学校の田村さんが岩手県中小企業家同友会の代表理事ですが、この「なつかしい未来創造」の代表でもあります。民間の復興まちづくり会社という側面を持ちつつ、やはり五年後、十年後にまちに仕事がない状態でも、まちから人が離れざるを得ないということにならないためには、今の段階から種をまいておく必要があるだろうということでも取り組んでいます。内閣府の予算なども活用して、一昨年度に四十人のアントレプレナー（起業家）を生み出しました。そういう人たちが生まれているのが、ひとつの希望の光でもあります。四十人のなかには地元の人もいますし、震災を機に外から何の縁もなくやってきた人もいます。

これは政治の力でもない、自力本願なんだということ、地元中小企業の経営者たちが「このまちから一社も倒産を出さない」ということを震災前からやっていた

現状ではまち全体の課題というところ、復興の遅れはもうなんなんです。実は今有効求人倍率が二倍を超えています。人々が集まらない。復興して工場が建ったのはいいけれど、そこで働く人たちがほとんど流動的になってしまっている、という課題があります。一時は、とにかく仕事をくれということだったんですが、今は仕事を作っても働く人がいない状態なので、今のうちにそれぞれの会社が強くなっていく、生み出したアントレプレナーも持続可能な経営ができるようにしていく、ということが今やれることかなと考えています。



八木澤商店代表取締役社長 八木澤通洋 (このみちひろ)

コロラド州レッドロックコミュニティカレッジ卒業。1807年創業の醸造蔵・(株)八木澤商店の九代目。2011年より代表取締役社長。「地元地域の雇用創出は経営者の責任」と仲間を集め、2007年岩手県中小企業家同友会の気仙支部を立ち上げる。震災前は、シャッター商店街の「シャッターを全部開ける」と経営勉強会を重ね、震災後は「一社も潰さねえ」と高田の若手経営者をひっぱり上げる中心的な存在の一人。八木澤商店は震災で社屋、製造工場、自宅が全壊、流失したが、「雇用だけは守る」と銀行預金を給料として社員に支払いながら、会社再建に奔走した。八木澤商店 <http://www.yagisawa-s.co.jp/index.php> なつかしい未来創造株式会社 <http://www.natsu-mi.jp/> ●八木澤商店支援のファンドでは、しょうゆ工場再建資金を募集中 くわしくは <http://oen.securite.jp/> より

間がかかりました。つまり大震災から八年経って、ようやく地盤ができるんです。かさ上げが10・5メートルから12・5メートル。あの広大な面積をそれだけかさ上げするので、山も相当削らなければならぬ。そこにかなり時間がかかるので、仕事を生み出して産業を再生させることもそうですが、行政の力だけでは復興のスピードを上げていくのは難しいんです。

「なつかしい未来」は復興まちづくり会社でもありませんから、われわれが住んでいた今泉地区199%まちがなくなってしまう地区1の住民協議会では、なつかしい未来が事務局をやって行政と橋渡しをして、行政が出した平成31年度の復興計画を一日でも早くしようという話し合いをしているところです。

高田町というところは市役所や体育館があったりした中心市街地で、そこは行政が中心になって計画を作っています。その隣接地域も、商工会をはじめとする公の人たちが計画を作っています。こういうところは、進んでいるんです。もちろん今泉地区にも商工会の人がいますが、そこまでなかなか手が回らないのが実態です。だから自立していかう。商工会のほうの計画はゾーニングが発表されて、それが平成二十六から七年にわたったと思います。今泉地区のほうも商業地区と人が住める場所を、なんとか平成三十一年より前倒しで作れるように、計画をすすめているところです。

5面へ続く

4面から続く
 まちで、新しく人の生業を起すという
 ビジネスプランを真剣に考えてくれる若い
 人たちが受け入れます、と言ったん

復興への長い道のり それを担う次世代を育てる

震災直後は、若い人たちが外へ出てい
 かざるをえない状況を何とかしたいとい
 うことで、学校の先生との関係もできて
 いたので、被災地域の進路指導の先生を
 集めてもらいました。六月後半だったと
 思いますが、三者面談が始まるこの時期
 に、学校がなくなつて親が亡くなつて、
 子どもたちがすごく不安になっていると
 きに、この地域には仕事がないから外に
 行きなさいというのは、これは進路指導
 じゃないだろう、という話をしました。

外に行きたい人を止めるつもりはない
 が、家がなくなつてお母さんを支えなが
 ら地元で働きたいという子どもたちの受
 け皿を、何とか秋までには地元の経営者
 でつくりたい。そうしたら先生方も協
 力してくれました。

うちは工場も全部流されて何も無い状
 態でしたが、「二人採用します」と言っ
 たんです。同友会の中心メンバーは決算
 書もお互いに見せ合っている仲なので、
 それで脅すわけです。何もなくなつた
 うちが二人採用だぞ、お前のところは何
 うするんだ、建設関係ならこれからど
 んん仕事が増えるだろうと。そうしたら
 なんと、そのうちの二社が「無制限」と
 書いたんですね。大丈夫か、という話な
 んですが、他もそれぞれ人数を書いた。
 結果、震災後最初の年の就職内定率は、
 震災前よりも上がったんです。

さきほど言ったように、今はもう完全
 に取り合いです。だからうちも今年は新
 卒の採用はしていません。震災直後は何
 もなくなつたので、とにかく地元の受け
 皿を守れと。十代、二十代の人たちがま
 ちからいなくなれば、復興に十年、二十
 年かかるときに、その担い手がなくな

です。そこから始まって、そのうちにひ
 とつの会社を作りましようということ
 で、役員報酬ゼロ、儲けもゼロで三年間
 やってきたんです。

るわけです。子どもを産み、育てる世代
 がないということにもなる。それだけ
 はなんとかしなければいけない、と考
 えたわけです。

震災を契機に外から新しく人が入って
 くるようになって、われわれはウエルカ
 ムなんです。またそこまでの余裕がな
 い人も少なくありません。いろいろな
 ものをなくして、それを取り戻していな
 い人も大勢いらっしやるし、コミュニ
 ティーもスタスタになっていきますから。
 外から来てくれた人たちのおかげと思っ
 ている人もいれば、まだとてもそれど
 ろじやないという人もいます。ただ少
 少なからず、外から人が入ってきた
 この影響は大きいですね。

心のどこかで「あれは夢だったんだ」
 と思いたい人は必ずいるし、いつか元
 に戻れるんだと思いたい人もいます。でも絶
 対、元には戻れないんです。ただそれを
 受け入れるのに、すごく時間がかかるん
 です。それを見守り続けることも、とて
 も大事なことです。そういう人たちは
 うる人たちもいる、ということをやっ
 ぱり認めたうえで、そういう人たちがど
 んに歩むというスタンスでいくと、徐々
 に頑なな心もほぐれるのかなとは思いま
 す。

陸前高田は、震災前は本当にいいまち
 だったので自慢したかったんですが、や
 はりコミュニティーがバラバラになつて
 しまつて、心が荒んでしまつて、自分
 が不安な状態のときには誰かに当たつた
 り、誰かを悪者にして自分を保つとい
 うこともありまふ。そういう状態にある
 のかなと。
 これは誰にも解決することはできない

んです。でも大事なことです。これか
 らなんです。やれる人がやれることをや
 る。やりたいと思う人がいればいっしょ
 にやるし、「ちょっと無理」ということ
 なら、それもいい。いつでもまたおいで
 と。そういうスタンスでやっていければ
 いいと思います。

震災前から、自分たちの発酵技術を世
 界に誇れるものによつと、土づくり
 も含めてやっていこうという勉強会を
 やっていたんです。そこにもずいぶん助
 けられました。もうみから何から全部流
 されたんですが、再建するということが
 ニュースで流れて、それを見た研究所の
 仲間と先生が、八木澤のもろみをガレキ
 のなかから見つけ出してくれたんです。

じつは震災の一月前に、北里大学バ
 イオテクノロジー研究所でいろんなメー
 カーのしょうゆを分析して、アミノ酸の
 数値分析をしたんです。そうしたら八木
 澤のしょうゆが、ずば抜けて優良なアミ
 ノ酸の数値が高いことが分かった。これ
 は原因になる乳酸菌を特定しようとい
 うことで、もろみをサンプルで持ち帰っ
 ったんです。

研究所は金石にあって、そこも津波で
 流されたんですが建物が残った。そのガ
 レキのなかから、密閉容器にはいったも
 ろみが無傷の状態で見つかったんです。
 醸造の技能士を育成する役割を県の工
 業技術センターが担っていて、その研
 究員を震災の年の四月からうちで雇用す
 ることになっていたんですが、彼が金石
 からもろみを技術センターに持っていっ
 て、八木澤商店の微生物保全のために一
 年間、技術センターに雇用してもらつて
 研究をした。四キロのもろみを一六〇キ
 ロまで拡大培養して、それを自社工場の
 新しいしょうゆの仕込みのときに入れた
 んです。おかげさまで、こうして自分た
 ちのDNAが新しい蔵にも継承されたわ
 けです。

(4月24日。聞き手／戸田政康、石津美
 知子。タイトル、小見出しとも文責は編
 集部)

□関西政経セミナー 第一部 問題提起□

人口減少時代の自治体と地域のあり方 ―地域自治組織の取り組み

時代の峠を越えて

四日市大学の岩崎です。元々は町内会、
 自治会、いわゆる地縁組織について勉強
 していました。ただ自身が鍛えられた
 のは、三重県に参りましてからの市町村
 合併です。合併の際、地元で地方自治を
 勉強している教員のもとには合併協議会
 ―法定、任意とも―に参加してくれ、と
 いう依頼が参ります。三重県にわたるの
 が二〇〇一年で、ちょうど合併の時期と重
 なっていました。県内のことをほとんど
 知りませんでしたから、合併のことを通
 じて県内事情を勉強しようということも
 あり、それぞれに入っていました。

地域自治組織の一つのモデルケースだと
 言われています。その端緒からずつと
 十年以上関わり続けることができたこと
 で、皆さま方にお話しできるだけの素材
 を私自身が得た、ということかもしれま
 せん。

その中でも、伊賀地区の合併協議で非
 常に勉強させられました。今も伊賀は、

皆さんには、もう耳にタコができるよ
 うなお話かと思いますが、やっぱり一番
 伝えなくちゃいけないのに伝わらないの
 が、住民の方だと思っています。地域の
 自主組織、自治組織みたいなものが必要
 なんだというところまでは、かなりのス
 テップがあることは重々承知ですが、し
 かし日本の自治体が生き残っていくため
 にはそれしかないんじゃないかというこ

関西政経セミナー 地域の課題を解決する地域の総合力 ―地域自主組織の底力―

4月27日 京都にて開催

【第一部 問題提起】

人口減少時代の自治体と地域のあり方
 ―地域自治組織の取り組み

岩崎恭典・四日市大学教授

【第二部 パネルディスカッション】

岩崎恭典・四日市大学教授、田中誠太・八尾市長
 山中光茂・松阪市長、隠塚功・京都市会議員
 四方源太郎・京都府会議員
 川勝健志・京都府立大学准教授
 コーディネーター 諸富徹・京都大学教授

総合司会 杉原卓治

「がんばろう、日本！」国民協議会

集約コメント 戸田政康・代表

岩崎恭典・四日市大学教授

で、いつも住民の皆さんにはこんな話か
 らさせていたいています。

本日お配りした資料のなかに、
 一九四五年から二〇〇五年までの人口の
 推移を示したグラフがあります。職員研
 修でも、住民の皆さんの研修でも、この
 絵からまず解説することになっています。
 私たちは今どこにいますか？ というこ
 とです。

一九五〇年の人口九千万人、高齢
 化率5%の日本が、二〇〇五年に
 一億二八〇〇万人くらいで、高齢化率
 21%。住民基本台帳上は去年あたりが
 25%、四人に一人です。そして二〇五〇
 年には再び人口九千万人で、高齢化率
 35%を超えた社会になっていくという推
 計です。このことを前提に、物事を考え
 ないかんたんです。

百年の間に人口が前半五十年で九千万
 から一億二八〇〇万人まで、三八〇〇万
 増えて、残り五十年の間で元の九千万人
 になる。つまりこれから五十年の間に
 三八〇〇万人、いなくなっていくわけ
 です。なおかつ高齢化率は二十人に一人か
 ら四人に一人、そして二〇五〇年には三
 人に一人が六十五歳以上です。

劇的に人口が減っていくと同時に高齢
 化が進んでいく、しかも百年の間に三割
 以上の人が増えたり減ったりする。そう
 いう経験は世界の歴史の中にもないし、
 ほかの国でこんな経験をすることはな
 いんです。だから今後の日本をどうして
 いくんだということについて、外国ある
 いは歴史上の事例は参考にならない。結
 局、われわれで道を開いていくしかない



岩崎 恭典 (いわさき やすのり)

四日市大学教授

1956年生まれ。早稲田大学大学院卒。地方行政システム研究所研究員、主任研究員、中央学院大学専任講師、助教授を経て2001年より現職。13年より副学長、教学部長兼務。三重県教育委員会委員長のほか、各地の自治体のアドバイザーなどを務める。

5面から続く

んじゃないかという話です。国勢調査ベースでは、二〇〇五年が人口ピークと考えていいと思います。そこから二〇五〇年は遠い先ですね。私はちょっと二〇五〇年を見る自信はございません。けれども今年二十歳の学生

眼前に迫る二〇二二年問題 これまでと同じような住民であり続けて いいんだろうか

こういう話をすると、「子ども手当(少子化対策で子どもを増やす)という話が住民の方から出ます。しかし考えてみて下さい。一九七四年に合計特殊出生率2.0を切ったから、今年で四十年です。つまり四十歳より下の、出産に適した年齢の幅にある女性の数は、激減しているわけです。そうだとすれば、もう日本人だけで日本の人口が増えるという事は絶対にないんだと、口を酸っぱくして言うわけです。「いや、そんなことはないんじゃないか」という話を、まだ住民の皆さんはおやりにしますが。

安倍内閣では、海外から労働移民を入れて人口一億人を維持していくという話をしていきます。それ自体は悪いことではないと思いますが、じつは三重県は日系ブラジル人を中心としたいわゆるニューカマーが、多い時で3.5%から4%おりました。自動車産業が集中しておりま

にとっては、二〇五〇年は三十六年後に過ぎない。五十六歳です。私が今五十八ですから、今年二十歳の学生が私の歳になつたくらいに、人口九千万人、高齢化率35から40%という社会になっていくことはほぼ確実です。

したので。

この話をすると長くなるんですが、私は四日市で一人の少女に会いました。中学校二年生ですが、小学校五年生の時にブラジルから親に連れられてきた。四日市の教育委員会は、この少女を何年生相当の義務教育に入れたらいいかと、いろいろ調べるわけです。ところが何を聞いてもわからない、答えはない、ニコニコしているだけ。なぜだろうという調べた結果、小学校五年生で日本に来て初めて、まったく耳が聞こえていないということが判明したんです。

四日市市はえらいなと思ったのは、単費で一人の先生をその子のために付けるわけです。私がおった時には中学校二年生ですから、小五から四年間、一人の先生がずっと教えてきた。その先生によれば、彼女は「いす」というひらがなは覚えていたけれど、それが今皆さんが座っ

ていらっやるものに対応した言葉になっていくかというところまで行っていません。四年たつても。

海外から労働移民を引き受けるということは、まさに隣人としての生活を全部引き受けることなんだ、ということなんです。だから労働移民を排斥する「ではなくて、もう入れなければいけないことは確かですが、どれくらいのポリシーームが適切かなんていうことは、今の時点ではまったくわからない。ただ現存日本人勢力は確実に減っていくことだけは、まずは確認しておくしかないんじゃないか。

これから人口が減っていくわけですから、これまでと同じような自治体と住民の関わりじゃ無理だよ、ということなんです。九五年、阪神淡路大震災でこの京都も大きく揺れました。この年に生産年齢人口がピークを迎えました。自治体財政の根幹をなす、人が働くことによって得られる税金の額は、九五年がピークと

そして二〇一〇年十月にカウントされていた人の中で、二万人がその五か月後に3.2で流されている。この二つの地震の間に、われわれは大きな時代の峠を越えたんです。そのことだけは覚えておきましょうねと、よく申し上げます。これから人口が減少する社会の中で、われわれは今までと同じような住民であり続けていいんだろうか、ということなんです。私たちの眼前にまず広がってくるのが、私が「二〇二二年問題」と言ってきた

自治体を引き受けすぎた仕事を、地域にお返ししていく

そのためには、今まで行政がどういったことをやっていたか、一度振り返る必要があると思います。

一九六九年に「すべやる課」というのができました。これは千葉県松戸市が典型です。すべやる課の職員三人、軽トラの荷台には山のような砂利とスコップ

たことです。団塊の世代が二〇二二年から二四年の間に、六十五歳を迎えています。定年延長等はありませんが、完全にリタイアを始めた。その総数はおよそ七五〇万から八〇〇万くらい。九割五分から九割八分、お元気な方々ですからまだ問題は無い。怖いのは二〇二二年です。あと十年経つと、今よりも現役世代が少なく、団塊の世代の皆さんが後期高齢者になる。

残念ながら七十五年間体を頭を使っていますと、ややしんどくなって来る方の比率も顕著に増えてきます。二〇二二年以降、介護を受けたくても受けられない人が、地域に大量に発生するんじゃないか。あと八年しかありません。

去年の夏、安倍内閣のもとで地域包括ケアシステムの話が出てまいりました。住まいを中心に、できるだけお年寄りの方々に健やかに暮らしてもらおう、そのために要介護度1、2は市町村の仕事にして3、4、5に陥らないように、そして要支援が要介護に陥らないように、各市町村でがんばってほしいと。そのために中学校区くらいをベースに地域包括ケアシステムというものを作っていきます、という仕組みです。

厚生省は二〇二五年と言っています。私は二〇二二年と言っています。二〇二五年は団塊の世代がすべて七十五になった年で、私はそれではもう遅いんじゃないか、二〇二二年には準備完了しておかなければと思っています。残り八年の間に自治体として何が出来るのか。

地域の御用聞きです。

生産年齢人口が九五年まで伸びていく間は、税金の上がりを何に使うかが中心でしたから、「すべやる課」で「あれもこれも」受けることができた。この間に市役所、役場はたくさん仕事を引き受けすぎたと思います。

たとえばドブ掃除も、以前は地域の人がみんなやっていました。ところが「すべやる課」ができたから、電話をすべやる課に、「ドブ掃除は市役所の仕事になっちゃう。」

税金が伸びていく時でしたから、そこからさらに「じゃあ家の前の側溝には雨水だけ流せばいいじゃないか」「下水道を整備して生活雑排水を流していけばいいじゃないか」と、大規模な下水道が整備されていく。

公園だってそうです。今でも多くのところで、近所の人々が公園の草むしりをする光景がみられると思います。それが一般的なんです。ところが「すべやる課」に電話をすれば、すべやる課か公園の管

地域から変わらなければ、上からの「統治機構改革」では変わらない

その結論のつけ方ですが、これから伊賀のケースを中心にお話をさせていただきますが、私は端的に言う、住民が変わらなきゃどうしようもない、と思っています。

これは私自身の一つの苦い思い出でもあるんですが、じつは大阪市の関係者から、「市長が関さんから平松さんになら、量的改革じゃない行革をやりたいんだけど手伝ってくれないか」という依頼があり、お手伝いをしました。その時の基本的な考え方が、これまでは量的改革が中心で、本庁で企画立案して、それをいば地域に押しつける形を取っていた。そうではなくて、地域を見ようよと。私は大阪にはその底力はあると思っています。

理を委託している造園業者が、草刈りをしてくれる。「そりゃいいや」と。かくしてちょっと規模の大きな市には、公園管理課とか公園維持課とかいうセクションが増えた。

ところが九五年以降、そういう状況が続かなくなった。二〇〇五年には人口がピークを迎え、そこからは人口が減っていく、そしてお年寄りの数が増えていくという状況からいうと、そこで大きな仕組みの変換をしなくちゃいけないんです。

九五年以降、二〇〇〇年に分権改革があり、そして「失われた二十年」といわれる月日が流れているのは、日本社会全体が当事者として意識するとせざるに関わらず、やっぱり仕組みを何か変えていかないとまずいぞと、試行錯誤を繰り返して二十年が過ぎてしまった、ということじゃないかと思えます。ただ3.2を契機に、もうそろそろ結論づけなくちゃ、まずいんじゃないかと思うようになってい

東京が帝都、国が作ったまちであるのに対して、大阪は民都だと思えます。御堂筋の通りも地下鉄も、百年越えてもびくともしないようなインフラを十分整備しています。それをほとんど民の力でやっているわけです。そういった民の力が隠されていると、私は思っています。

地域に行きますと、地域振興会という組織、あるいはさまざまな団体、おばちゃん、おじちゃんたちがフワフワしゃべりながらいろんなことをやっている。それをうまく活かさないか。そういう人たちが動きやすいような区役所であるべきだし、その区役所が動きやすいような本庁をめざそう。それが質的行革じゃないでしょうかということ、取り組みを始め

6面から続く

たわけです。
こういう取り組みは漢方薬ですよ、と
いうお話は申し上げておりました。漢方
薬で体質改善の効果が出る前に、大阪市
民は劇薬を選択したと私は思っています。
橋下さんのいう統治機構改革—上か
らの改革だけでは、あるいは自治法の改
正案が目指すような行政区の仕組みを委
えただけでは、変わらないと私は思う。
地域の住民が変わらなければなりません。
だから思っています。

その時にどういふことを考えていく
か。
先ほど申し上げたように、税収が増え
ることをいふことに、自治体はたくさん
の仕事を引き受けてきました。それらを、
狭い地域でなければ有効ではない仕事
と、広い地域でなければ効率的ではない
仕事に、仕分ける必要があるのではない
か。こういう議論のヒントは、基本的に
伊賀の合併協議会でいたっています。

広い地域でなければ効率的ではない仕
事というのは、たとえば介護保険は保険
制度ですから、「大数の法則」が効きま
す。これから人口が減少して、現役世
代が減って高齢化が進むにつれて、介護
保険制度を維持していくためには単独の

その時のキーワードは、「タダではな
い」ということ、金が稼げますね、とい
うことです。残念ながら、そういう話が
いつもうまくいくわけではありません。
地域は非常に複雑ですし、特にタダと金
儲けの間の意識の差は非常に大きいもの
があります。

その代表例が、これから地域で何か
組織を考えていくという時に出てくる
「すべに町内会、自治会があるじゃない
か」という意見です。町内会、自治会は
今の段階では唯一、地域のさまざまなこ
とを知っている団体ではありますが、私
は伊賀をはじめ多くの三重県内での取り

市、町ではな／＼広域連合あるいは県連合、
あるいは国という形で、広域でなければ
効率的に進んでいかないと考えます。

一方で、地域福祉あるいは障害者福祉
も含めての居住福祉という考え方でい
うと、おじいちゃん、おばあちゃんにでき
るだけ健やかに暮らしてもらおうとい
うときには、介護保険にもと／＼さまざま
なサービスも、狭い地域でなければ有効
ではないものがけっこう含まれるんじ
ゃないか。

「すべにの課」ができてくる前の時代に
は、地域で一人暮らしのおじいちゃん、
おばあちゃんいたら、近所の人がさりげ
なく「おばあちゃん、今日私買い物に
行くから、ほしものあったらついでに
買ってきてあげる」とか、「おばあちゃん
病院に行きたいの？じゃあ私が連れ
て行ってあげる」というようなことを
やっています。

そういう仕組みをつくらうということ
なんです。四十年経っているのです。た
とえば買い物については家事代行のサー
ビスということ、少しですがお金にな
る。あるいは移送サービスもビジネスと
して成立するわけです。そういう仕事を、
住民の皆さんにお返しする必要がある
んじゃないか、と思っています。

地域の関係者が一堂に会するところから始める

組みを通じて十年、二十年後に、町内会、
自治会が団体として機能しているかとい
うことについては、非常に疑問を持っ
ています。

町内会、自治会の構成員は世帯主です。
人口統計を見ても、人口が減って、若い
人が減っていくにも関わらず、世帯数だ
けはこれからも増えていきます。単純な
話です。夫婦と子供二人のいわゆる一般
標準家庭があるとします。今は一世帯で
す。年数が経てば、子供がそれぞれ世帯
分離していくが、二人暮らしになった世
帯は世帯として存続する。つまり高齢の
二人暮らし、あるいは高齢の単身世帯を

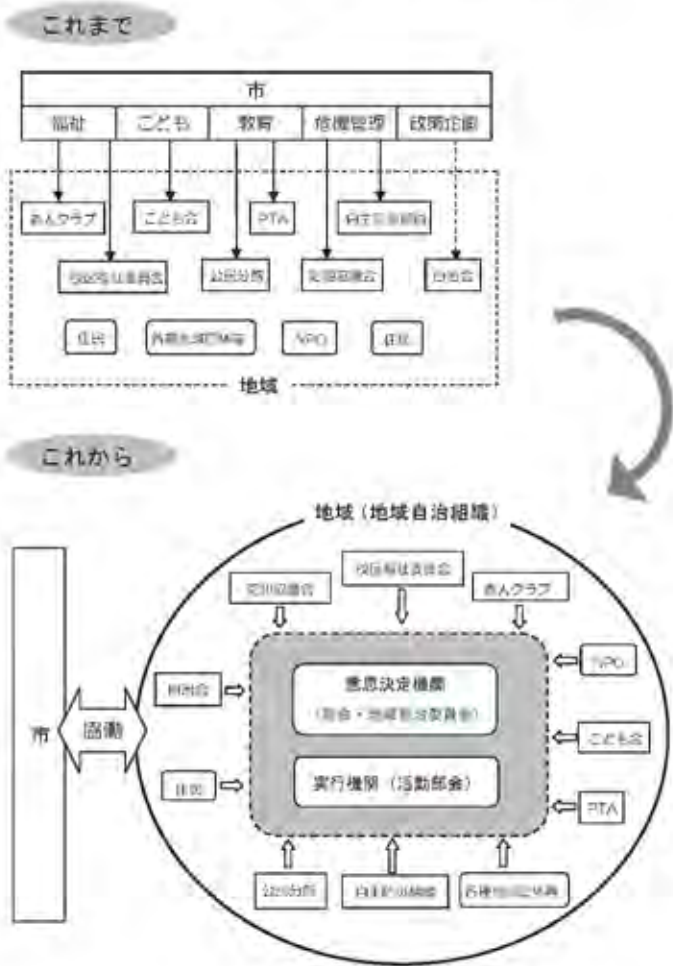
経た後に世帯の数は二つ減る、というわ
けです。

ですから今、多くの町内会、自治会で
役員のみ手がない。役員は高齢二人暮
らしのところは飛ばしていくとか、一人
暮らしの人が多いので回覧板が回せなく
て困っているとか、こういう話は町内会、
自治会が機能不全に陥りつつある前駆症
状ではないか。だからこそ町内会、自治
会にまだ余力があるうちに、そこが中心
となって身近なことをやってもらえるよ
うな組織が作れないだろうか。それが今
日のテーマである地域の自主組織じゃな
いかと思っています。だから町内会、自
治会とはまったく違うということです。

「町内会、自治会とはまったく違うよ
ね」を、私はよくこの絵(左図)を使っ
て説明させていただいています。これは
大阪の豊中市というところで、自治基本
条例にもとづいた地域自治システムの構
築をお手伝いさせていただいた時、地域
での説明に使っていた資料です。

先ほど申し上げたように、町内会、自
治会を中心として、地域でさまざまに活
動している団体が、まずは小学校区、中
学校区ぐらいをベースに一堂に会する

図 豊中市における地域自治システムの全体像(イメージ)



というところから始める。その声掛けは
町内会、自治会が果たすべき役割だと
思っています。

いろんなところでよく言うんですが
「市役所、役場の縦割りが、地域も結局
縦割りにしちゃっているんじゃないか」
という問題です。

図の「これまで」というところを
ご覧ください。福祉部門は老人クラブに助
成をします。子ども課みたいなのができ
ると、子ども会に助成をする。教育委員
会はPTAとか公民館、そういった自分の
所管のところに助成し、また地域に受け
皿を作っていくわけです。

3.2以降、特に重要になってくるの
が自主防災組織ですが、自主防災組織な
んていうのは完全に自治会とバッティ
ングしながら、しかし自治会とは別個に位
置づけられている。ところが地域で見
てみると、看板を掛けかえるだけで自主防
災組織を作っている。この行政の縦割
りによって、実は地域も完全に縦に割られ
ちゃっているんじゃないか。

ですから下の「これから」のような組
織にしよう。町内会、自治会さんにお
声かけてもらって一堂に会すると、こ

ういう声をよく聞きます。「あの人はよ
く市役所のこういう会議の時に顔を合わ
せる。どこの誰か知らなかったけれど、
実は同じ小学校区の人だったんだね」と。
やっている人の数も限られているんです
が、にもかかわらず面識はない。みんな
市役所の各課の縦割りの中で動いちゃっ

自治とは「自ずから治まる」ではなく、「自ら治める」こと

伊賀も合併協議会の時に住民自治協
議会を作るとして三十七、おおよそ小学校
区ごとに作っているわけですが、ポイント
は二つあります。一つは共通の目標とし
て地域まちづくり計画作りましよう、と
いうこと。それから運営と実行について
は、できるかぎり分離すべきだろうと。

地域まちづくり計画を作る際には、私
も関わらせていただきました。五年、十
年というきれいな将来計画を作ろうと思
えば作れるわけですが、私は「六、七年
の計画を作りませんか」と申し上げてい
ました。人口推計なんていうのは正直、

ているのが現状だと思うんです。
それを地域に着目して、まずはラウン
ドテーブルみたいな感じで集まる。集
まってワーワーしゃべるところから始
まって、十分かと思えます。そこから五
年後、十年後、どういふ地域になるかを
みんなで検討しましよう、と。

見たってしょうがないんです。そうじ
ゃなくて、将来を見たくはない、聞きた
くない、知りたくないと思っている住民の
皆さんに、十年後の地域はどうなってい
るか、認識してもらわなくちゃいけない
わけです。

ですから、今年生まれた子供の数だけ、
市役所に教えてもらえばいいじゃないで
すか。そうしたら六、七後に小学校はど
のくらいの人数になっているか、手計算で
わかります。今年五十八とか五十九の、
地域の壮年男女の人数だけ教えてもらえ
ば、六、七年後にこの地域の六十五歳以
上の人口比率、高齢化率は、手計算でわ
かるんじゃないですか。「ただ死亡率が
あるでしょう」といいますが、いいじ
ゃないですか。六、七年間一人も死なな
いという、おめでたい計画で。高齢化率
はピンと上がりますが、そうやって自分
が向き合っていく必要があると思っ
ています。

それでも住民の皆さんから、こうい
う声を聞きます。「先生、いろいろな将来
の不安を煽るけど、私は向こう三軒両隣、
これまで仲良くやってきました。これか
らも仲良くやっていくから、先生が言う
ような心配には及ばないんです」と。違
うんです。向こう三軒両隣、みんな認知
症になっていく時代が想定されるから、
もう少し広い単位で物事を考えましよう
よ、とこういうことなんです。

「もう、このいこの」という人はた
くさんいます。けれどそういう人も、福
祉、介護の話だけじゃなくて、いろんな

「面から続く」ことをやりましようという目標が、地域まちづくり計画の中で出てくる。そのちょっとしたことに引かかる場合があるような気がします。

だからその実行はできるだけ実行委員会形式、いわゆる「この指しまれ」でやっておく必要がある、と言うわけですが、これがまた難しい。これは日本人の宿命かもしれない。真面目にやるもんだから、どこでも産業部会とか、文化部会とか、福祉部会とか作っちゃう。作るのはいいいです。ところが「これは福祉部会の仕事だから」「これは文化部会の仕事だから」「これは環境部会の仕事だから」とお互い仕事の押し付け合いをして、一度フンドテーブルでいっしょにしたはずなのに、また部ごとの縦割りに戻っちゃう。

責任をもってやろうと思えば、部長が必要だというのはよくわかります。しかしそれによって、また地域が縦に割れちゃうことを、どうやって克服するのか。これは行政組織そのものの宿命みたいなもので、チームで組むとか、スタッフ機能が充実させるとか、いろんな仕組みが行政組織の場合も試みられてきました。それと同じようなことを、しかし地域の自主組織には自分たちでやってもらおう、と、いってやります。

自治というのは、「自ら治める」ことだと思えます。「自ずから治まる」ということでは決してないと。「自ら治める」自治のためには、失敗しても、自らその過ちを正す義務も共に持っているくらい話だろうと思っています。ですから失敗を恐れる必要はないだろうと思っておりますが、失敗をしちゃいかんという話も地域には多いなと思えます。

地域自主組織の課題

これまでとはまったく違う法人格を

実例までは今日はお話しできませんでしたが、地域自主組織がさまざまなことをやり始めますと、法人格がないことが大きな課題となります。昨日私は鈴鹿市で、有限責任の事業組合を作った、ふれあい農園という農園の整備から始めて、最終的には元気村というものを作りたい、という地域の皆さんとお話ししてきました。

耕作放棄地を借りて農園を作るまでに五年、そこから元気村という施設を作った、総合型の生活支援サービスを展開しようというところまで十年という、とても長い長いスパンで考えている。その方々はそういう事業目的のために、事業組合を作ったと。単一の目的であ

れば、たとえば農業法人だとして適用可能だと思えます。ただ地域に暮らしている方々のニーズ、特に福祉系のニーズというのはNPOだけで処理できるものではない。いろいろなことが必要になってきます。

ところが今、地域の自主組織がそれぞれに定めた法人格を取っているようなことをやり始めると、それぞれの事業に対して税金がかかってきちゃいます。また寄付を受けることについての特典はいいさありません。これは、今までは全然違う法人格を考えていく必要があるんじゃないか。

ずっと地域自主組織の実践をしている伊賀市、名張市、朝来市、雲南市、この

四市の担当職員が集まって、「スーパーコミュニティ法人」という法人格を与える権限を首長に認めるように自治法を改正しろと提言しています。どういう要件かは条例で書く、その法人格を与える権限が首長にあるということをお自治法に書いてほしい、と。

怖いのは、こういう地域の動きに対して、国がまた細かいことまで決めるといことです。認可地縁団体の法整備非常に細かくやりました。がベースになって、NPOの認定についても同じようなことを踏襲した。だからNPOの認定は、非常に煩瑣な手続きになっています。それと同じ轍を二度と踏んではいけない。

スーパーコミュニティ法人の基本的な規定は、市町村長の認定を法人格の取得要件とする、もうそれだけにしてほしいと。こんな課題を今整理しているところ

です。(タイトル、小見出しとも文責は編集部)

関西政経セミナー 第二部 パネルディスカッション

地域の課題を解決する地域の総合力

―地域自主組織の底力

行政が引き受けすぎた仕事を、地域住民にお返しする。

「場を与えられてやる」のではなく、住民が自ら考え、自ら決めて、自ら行動する。

諸富 京都大学の諸富です。今日はコーディネーターを務めさせていただきました。まずは岩崎先生の問題提起をめぐって、感想なりコメントなりをお願いいたします。

田中 八尾市長の田中誠太です。このご案内をいただいた時に、まさしく八尾市がめざしている地域分権と同じ方向だなどと思って、先生の資料を担当職員にメールして共有させていただいて、今日

種諸証明の発行など、主に住民サービスの一つの拠点であったと思えます。それを変えたいと。基本的にはこれら出張所を全廃するというところで取り組みを進め、この四月からようやく公金収納業務だけ全廃させていただいた。あとマインバーができていくと、各種諸証明も含めて全廃できるかなと。これらは新しいサービスを提供していければいいと思っております。

二年目ぐらいからコミュニティ推進スタッフ地域のような活動を支援する職員を十一名配置しました。最初のころは地域から「コミュニティ推進スタッフって、何してくれんねん」という声がありました。最近では「もっと人を増やしてくれ、職員三年で交代は早い」と要望をいただいております。

出張所、コミュニティセンタースタッフで約六十名、この四月の人事異動でほぼ半分の三十名を変え、この間随時コミュニティ推進スタッフを増員して今十七名、それ以外に職員の地域担当制を敷いて、ほぼ百三十名ぐらいで地域を支援する、そして地域に向き合う行政をすると、こういうことを進めてきました。

また、まちづくり基本条例を一昨年改正させていただいて、まちづくり協議会が三年間の準備を経て、二十八の小学校区全てでできあがったところです。それぞれの地域における「わがまち推進計画―自分たちのまちをどんなまちにするか」という基本計画を作った。行政的には総合基本計画を平成二十三年からスタートさせましたので、その時に行政案案としての地域計画を一緒に作らせていただいて、地域の「わがまち推進計画」と合体させながら、地域をいろんな角度で支援していく。

それぞれのまちづくり協議会については、だいたい予算額年間二〇〇万、人口規模によっては二二五万まで出せるようにしております。翌年への持ち越しも一年間だけは可能にしております。地域のいろんな事業活動の財源に使っていただいておりますが、まだまだ地域全体の自治組織になってはおりませんので、ま

ちづくり協議会がメインとなるような仕組みになるように説明をし、ご理解をいただき、ご協力をいただくまで努力していきたいと考えているところです。

ようやく形が見えてきたというのが八尾市の状況で、これからも地域分権をしっかりと進めることによって、今まで行政が担ってきたものを地域にお返しする。少し露骨に申し上げますと、今まで市民から「あれせえ、これせえ」と言われてきたものを今度は「金やるからやってみよう」と。

もちろん地域では丁寧に「行政がする仕事はしっかりと行政がします。でも行政ができない仕事は申し訳ないけれども住民の皆さん、やっていただけませんか。そして住民の皆さんと行政が力を合わせてやる仕事もいっぱいあります。そういう新しい自治体のあり方、あるいは地域分権を皆さんと作り上げたい」と、常に申し上げているところです。

こうした形が新しい自治体のあり方のモデルケースだと思っておりますので、行政職員にはどんどん地域に出ていけと勧めております。まず八尾市の現状の報告としたいについて、お話しさせていただきます。

山中 松阪市長の山中です。私自身、まちづくりのあり方とか、地方分権のあり方とか、行政のあり方とか、地域づくりのあり方について「これが正しい」というものはないという前提があります。私にはあまり改革とか、変革という言葉が好きではなくて、基本的な現場がよければそれでいいと思っております。

市長になってから六年ですが、「行政はこうあるべきだ、地域はこうあるべきだ、財政はこうあるべきだ」と、行政側の正しさを押しつけるのではなくて、その決定の中に市民の役割と責任を明確に持っていくべきだと。より市民に自覚していただく、これを徹底して話をするとともに、職員さんにもまちづくり協議会、住民協議会について、担当職員だけではなく全庁的に意識を共有化する。市民

8面から続く

に役割と責任を持っていただく前提として、同じように職員も同時に汗を流す。私が就任する八年ほど前から、松阪市ではまちづくり協議会という仕組みがありました。当時担当者が二名だけいて、私は就任してから管理職と係長級を集めて「まちづくり協議会」で知ってる」と聞いた。ほとんどが知らなかった。私が就任する八年前—今からだと十三年ぐらい前—から始まっているのに、そして行政内部には要綱などもたくさんあるにも関わらず、まったく議論がされていない。

一方で、就任して一週間ぐらいの時に「寿学級」という、ある程度行政に関心のある方が集まる勉強会で、「まちづくり協議会、住民協議会って聞いたことある人」と手を挙げていただいたら、千人ぐらいの中で二人だけ。住民協議会という意識が住民にもない。

そういう意識なんだな、というところから始まった。ただやはりこれからの財政的なマネジメントや地域づくりの意識、また地域と行政の相互の責任を考えた時に、まちづくり協議会を本当に地域



第二部 パネルディスカッション

(右から)

- 四方源太郎・京都府会議員、隠塚功・京都市会議員
- 山中光茂・松阪市長、岩崎恭典・四日市大学教授
- 田中誠太・八尾市長、川勝健志・京都府立大准教授
- 諸富徹・京都大学教授 (コーディネーター)
- 戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表 (集約コメント)

で作っていく上では、決して行政の下部組織ではない、地域の自主組織を育成するという視点から、三年ぐらいのスパンでゆっくり考えようじゃないかと。私が就任したのが平成二十一年でしたが、平成二十四年三月末を一つの区切りにして、行政内部における地域づくりを原点にした改革ができないかと。

職員研修とか、あるいは補助金から交付金にするだけだったら、実はそれほど難しくないんです。たとえば財政非常事態宣言とかを出して、「厳しいから、この公民館を地域に任せる」とか。そうではなくて、行政の各部署にまちづくり協議会の意識をしっかりと持っていたら、そういうあり方を徹底すること共に、まちづくり協議会を行政の下部組織として形式的に作らせていくのではなくて、または強制するのではなくて—これはちょっと怒られるかもしれないですが—私はNPOであれ何であれ、法的根拠や条例などで予算の根拠が明確になることが必要だと、必ずしも思っていないんです。

地域によってさまざまなパターンがあっていると思います。ただ行政側として、まちづくり協議会について一定のルールは作っていき、地域でやりたい事業がある方、幸せ感を自ら作っていきたい地域に対してはフォローができる、そ

ういう仕組みをしっかりとっていくこと。補助金から交付金というところも必要ない、行政改革の一環ということでもありません。担当職員さん三倍ぐらいにして、しっかりと地域担当を敷くと共に、四十三の小学校区—これも小学校区だけじゃないよ、という話もしながら—で、十回ぐらい準備会または検討会を開いて、とりあえずいろんな形で集まろうよと。

集まって議論することは問題ないですよ。「何でこんなまちづくり協議会を作るの、めんどくさいやないか」という話もあったんですが、私も「別に作らなかつたら、作らなくてもええよ」という話もあえてしながら、ただ「作らなかつたら形が人集まってメリットがあるかもしれないし、五年先、十年先まで含めて地道に育っていくような、今の自治会の巻き直しでもいい」と話をしていきました。

自治会や公民館活動の巻き直しのようなことだけでも、最初はいいと。ただ行政としてメニュー作りはしっかりと。たとえばこれも国税からかなり怒られたんですが、今やっておるのが、ふるさと納税というのは行政に入って、行政目的で使わなきゃいけないのですが、それを地域に入るようにする。地域が自主財源を確保できるシステムです。

あるいは個性がある活動をした住民協議会には、コンペを通じてプラスアルファで加算をするとか。また行政がやっていた火葬場の管理も、地域でやってくるところがあったら、それに対してプラスアルファの加算をしていく。マックスバリユさんと協議して、マックスバリユさんでの買い物額の1%が地域に入るとか。そういうさまざまなメニューを作る中で、まちづくり協議会を作った方が得じゃないかと思っていただく。

行政としてもその二年半の間に、たとえば健康づくりの計画や環境の計画なども、(コンサルなどをいれずに)地域や現場で汗を流して職員さんに自前で作っ

ていた。計画作りの中で、住民協議会との連動性を各分野で必ず意識していただく。

たとえば防災の部局と連動して、住民協議会同士が防災について広域で連動した時にはこういう形でお金がおろるよ、というメニュー作りをする。地域が自らが汗を流した部分に対しては、こういう「見返り」があると。そして行政も決して地域に丸投げをするのではなくて、明らかにこれまで以上に面倒くさくなる、財源的にもかえって負担が増える部分もあるということも含めて、これまで以上に必ず汗を流すよと。

たとえば今年からは敬老事業も、行政がこれまでやっていたのを全部やめにする中で、地域で敬老事業をやってもらったところに加算をするようになったんです。これもこの二年間ずっと協議をして、正しさを押しつけるんじゃない、敬老事業は地域でやってねでもなく、どっちがええという話をする中で、四十三地域のうち五つぐらいの住民協議会は、もう行政がやってくれと。それ以外は、「私たちがやるからお金をくれ」という方向になる中で、今年からは地域の住民協議会が敬老事業をやったところには加算金がつく、というあり方にさせていただきました。

行政としても、新たに高齢者支援の部局を新設して、その職員さんが一緒に地域の敬老事業で汗を流したり、情報収集をしたり、お互いの地域の敬老事業の比較検討ができるような仕組みとして、行政も計画策定から実行まで一緒に汗を流すよと。

地域に対するメニュー作りをする中で、住民協議会が自発的に成熟して成長する。そういう仕組み作りを、松阪市ではめざしているところです。

隠塚 京都市会議員の隠塚功です。副議長という肩書きですが、一議員としてこれまで取り組んできたこと、いつも思っていることなどをお話ししたいと思います。

住民の方がどうやって責任感を持って

市政運営に携わっていただけるのか、これをシステム化していくために何ができたのか、いろんな事例も含めてお話をしたいと思います。

実は議会も行政も、本当に優先順位をつけた自治体運営ができていないのか、それに対して自分たちがどこまで責任を負っているのか、はなはだ疑問に思っているところが正直ありました。民主党政権の評価については、皆さま方の判断にお任せしますが、京都府連の中でよかったなと思っておりましたのは、各自自治体から自分たちの優先順位に基づいた予算案を民主党政京都府連に上げていただいた。府連としても責任を持って国とも協議をするし、それについてはお金をつける努力をする、ということをごさせてくださいました。

四十七都道府県ある中で、これができている都道府県連は少なかったと思えます。この間に大きく変わったのは、議員の意識なんです。京都市なら京都市が、少ない建設予算の中で何に優先順位をつけるのか。自分の選挙区のことばかり言っていたら、優先順位なんてつかないんです。自治体としてどう考えているのか、それに対して議会がどういう意識を持つのか、そういう判断をする機会があったことは、大変意義があったと思っております。

残念ながら再び、要は国に届きさえすれば、そして国が自配りして予算をつけてくれたらこの事業はできますという、昔の体質に戻りつつあることが大変残念に思います。首長として議員、最後には当然一番生活に直結する市民の皆さん方、各々の立場での責任の負い方があるんだなと思っております。民主党党政権時代、大変少ない回数でありましたが、少し変わりました。そのことだけはぜひ知っていただきたいなと思っております。

京都市は門川市長がもう六年ですが、最初のマニフェストを作るときに、私も関わらせていただきました。今あるのは「未来のまちづくり百人委員会」という会ですが、市長が当選したあと予算を組

まれて、一五〇人の一般市民の方が入った組織ができました。しかしこれは勝手にできた組織で、「ガス抜き」と役所の中では見えないところが多かったです。つまり勝手にやっというもあって、同じようなテーマで自治体が考えても、そこリンクをすることが最初はなかったんです。これはおかしいでしょうと。私は最初に関わった経緯がありますから、担当部局に対しても機会のあることに、「この位置づけをどう持っていくのか、二年目、三年目、そのあと任期が変わる時にどうするのか、この役割についてちゃんと基本計画の中に位置づけることも含めてやっというかないと、市民が関わっている意味がない」と申し上げる中で、少しずつ変わってきました。

やっということも単なる行政批判ではなくて、たとえばどのようにしたら、より多くの地下鉄、市バスを利用いただけたらいいか、岡崎という動物園とか美術館があるエリアがあるんですが、夜は大変寂しい。こういうところに多くの人が来たいんだけど、市民として何ができるのか考えていただく。

そういう中で、逆に行政側がのってくような形で若干予算がついて、新たなスタートを切る。そうするとやっという人たちが、それに対する思いが強くなる。周りで見ていた人たちも「自分たちが言ってきたことが実現するかもしれない」と。単に「やっというだけじゃなくて、言った以上、そしてそこで結論が出た限り、自分たちが責任を持ってやりきらなきゃいけない」というところに、今度はやりがいを持ってくれたわけです。

この六年間で、より市民の皆さん方に責任を持って関わっていただける機会を作ることになったんじゃないかなと思っております。

ご承知の通り、京都市というのは昔から自治文化が根強く残っているところだと思います。いいも悪いも、一人一人が積極的に関わろうという意識が強いところから、



隠塚功 (おんづか いさお)

京都市会議員

1963年生まれ。早稲田大学卒。民間企業勤務後、03年京都市会議員に初当選、以来連続3期。民主党京都府連でローカルマニフェスト「京都スタイル」のPDCAサイクルに尽力。2010年マニフェスト大賞優秀賞。現在京都市会副議長。http://www.onzuka.net/index2.html

9面から続く
こういったものが機能したんだと思うんですが、ただこれまではどちらかというと、自分の住んでいる地域限定だったんですね。そうじゃなくて京都市民として、自分の住んでいない地域にも意識を持つべきじゃないのかと新たに参加したしたのは、これがきっかけじゃなかったかなと思います。

成にお金を使えるか、各学区から提案してもらって、それを左京区の協議会の中で検討する。
今までもそういうのがあったんですけど、それは本庁で決定していたんです。本庁からみて、事業計画と一致するものについてはお金がつくけれど、地域の必要性があるかどうかはなかなか本庁ではわからない。行政区の中で予算の使い方を判断できるものが、少なからずこの三年間付いてきたことで、変化が出てきていると思います。

た、決められなかった、ということなんです。決めた。それが、何でも言いたいことを言うていくという時代になったんじゃないか。そして、言う限りは責任を負う、そのことを各段階において意識できるような行政運営ができないか。そのために議会として何ができるかを考えながら、これからの仕事をしたいと思っている一人です。

要ではないか、そういうことをお話を聞きながら感じておりました。
私は今日は議員というよりは、お手元に新聞記事を配りましたが、認定NPO法人「あやべ福祉ボランティア」という住民自治組織の中の一つの構成組織のことについてお話しさせていただきます。ちょうど十五年ほど前に立ち上げて、その時から副理事長をやらせていただいております。

私たちが法人は、京都府全体では二十番目くらいにNPO法人化しまして、北部では一番早くNPO法人にならせていただきました。
先ほど移送サービスが、一定ビジネスとして利益も出るという話もあったんですが、ビジネスとして利益が出るには、値段を上げること、サービスを限定すること、ということなんです。そうなる、と当然、お金がある人しか利用できない。またボランティアの人に協力してもらうので、ボランティア的な気持ちとビジネス的な気持ちを中間で合わせていく、ということ実は難しいこと。そこで、私たちはボランティア的な気持ちを優先させてやっています。

こっの方が利益は出ると。(清山荘ではグラウンドゴルフ、カラオケ、体操や合唱などさまざまな活動が行われている。)
さらに派生的に若者のサポートステーションという、引きこもりとか不登校の若者の支援―これは厚生労働省から直接委託を受けてやっております―など、いろんな事業をやっております。
われわれの地域はこの十年間で、高齢者の実数が千人ぐらいい増えてます。この増えた千人に対応するのがものすごく難しい課題で、たった人口三万五千弱のまちに、どれだけたくさんの福祉施設ができたか。十年前はまだありませんでした。ただ高齢者の実数は、あと二年ぐらいいでピークを迎え、その後は落ちていきますので、綾部や福知山、舞鶴というような地域は、高齢者福祉施設はもう大体足りてきた。

なぜかと言いますと、ある程度の人口がなければ、そのまの自治体財政も成り立ちません。また中心部に若い人が集まりますので、周辺部は過疎・高齢化が著しく進みます。綾部市では、一番高齢化の進んだ地区は高齢化率50%ぐらいいです。一定の人口はやはり自治にとって必

お年寄りは当然周辺部に住んでおられるので、この方々の交通手段の確保が大変難しい状態です。バスはほとんど本数を減らしてありますし、介護保険が導入されるまでは、ヘルパーさんがお年寄りの家に行き、車に乗せて病院に連れて行って一緒に付き添うというものが、ヘルパーの仕事として認められとったんです。ところが介護保険導入と共に、ヘルパーの仕事はヘルパーだけ、車の運転をしてお年寄りを乗せてはだめです、それはタクシ-の仕事ですと、国が明確に線を引いたため、それまでグレーゾーンでやっていた社協はものすごく困ってしまっただけです。

私たちがとて一番奥の地域になりますと、町中の病院までタクシ-で片道一万円ぐらいいかかるところがあります。往復で三万円。風邪ひいたぐらいいで病院に行けない、というのがわれわれの地域の実態なんです。それをボランティアの人にお願ひして、それでもちょっと高いんですが、タクシ-で二万円の距離を一〇〇〇円、往復で二二〇〇円という形で運んであります。その中からわれわれは五十円だけもらう。

京都市議会でも私は、今のうちから京都府がもっと積極的に過疎地への人口移動を考えるべきだと言っています。一四七万人の京都市のなかで田舎で暮らしたいとか、林業とか農業に携わりたいと思っている方は必ずいる、そういう人たちの希望をかなえてあげるような対策を、特に都道府県はこれから考えないことには回らなくなっていくと、私は思っています。
そういう意味では、三重県は私も三重大学の出身なんです。人口バランスが日本の中で珍しくいろいろまく行っているところなので、住民自治組織の先生とか市長さん、そういう方が三重県から人口バランスのこともぜひ考えていただければと思います。

10面から続く

どうやって持続可能な地域社会を実現するかということの研究しております。

公共政策学部という学部には所属していません。公共政策というのには「誰が」「何のために」「どのように行うのか」という形で、目標論、手段論、主体論と、大きく三つに分けて講義では説明しているんですが、今日の岩崎先生のお話は主体論に当たるものかな、と非常に興味深く聞かせていただきました。

公共政策全般を語る上で主体論というのは、目標論とか手段論に比べると、比較的手薄な領域ではないかと思うのです。主体論を語る時には、これまで政府や自治体が主として担ってきた政策の担い手として、企業やNPO、あるいは住民の方々やボランティアな団体、そういった人たちを巻き込む形で、できる限り多くの利害関係者に関わっていただく、そういう政策が求められると語られて久しいわけです。中でも住民の関わり方については、こうすればうまくいく、いわゆるガバナンスがワークする、ということも必ずしも明快に言えない、という問題があるのではないかと思います。

公共政策学部という、行政職員の方々を養成するというイメージがあるかもしれませんが、うちの大学の学部は民間企業で働くケース、あるいはNPOで働くケースでも、自分自身が何ができるのかということをよく考えて、公共政策の担い手として社会で活躍してほしい、そういう人材を育成、養成していかないと趣旨でやっています。



川勝健志 (かわかつ たけし)

京都府立大学准教授

1974年生まれ。京都大学大学院博士後期課程修了。経済学博士。共著『現代租税の理論と思想』(有斐閣)など。

一住民という形で政策に関わる時に、どういう関わり方が望ましいのか。私もいろんな自治体の総合計画や政策評価委員などに呼んでいただいて、住民の方々と議論する機会があります。その時によくやられる手法は、パブリックコメントあるいは市民アンケート、そして先ほどのような委員会に市民委員として参加していたこと。

そういう場に参加していただいている住民の方々は、決して悪いことではないんですが、同じようなメンバーがそろっているんですね。しかも、比較的時間に余裕のある年配の方が参加されている。問題意識の高い人が集まっていたら、これは、ありがたいことではあるんですが、必ずしも市民全体を代表する意見というわけではない。

特に総合計画なんというのは中期、長期の目標、まちの将来像を描くものから、これからのまちづくりを担っていく若い人にも、もっと参加していただきたい。しかし強制するわけにはいきませんので、なかなか難しい。目の前の生活や子育てで忙しい、あるいは仕事上の理由で参加していただけない。そのあたりが大きな課題になっていて、今も解決されていないのではないかと思います。

もちろん、住民が参加する場がなかなかなかった状況に比べると、そういう場がある意味、当たり前のように設けられるようになってきたということは、評価していいと思います。ただその場ができた時に、次なる悩みとして、その場にどうやって出て来てもらうかということ

となんです。

誰が出て来てくれるかということには先ほど申し上げたように大事なんですが、出て来てもらうための動機づけができていない自治体が多いように思うんです。どういう動機づけがあれば出て来てもらえるのか、ということ自体、非常に難しいという問題もあるんですが、その場に出て来てもらうためのすべをなかなか持てないということが、住民が主体的に政策に関わるようになっていないという側面が、あるのではないかと考えています。

岩崎先生の話をお聞きして、この地域自治組織あるいは地域自主組織というのが、こうした問題を解決する、一つの手がかりになるのかなと感じました。場を作っても、その場に出て来ていただくことがなかなか難しいとお話ししました。

今まで責任を自治体に押し付けてきた住民が、もう一度自治を体験する場としての地域自治組織 身銭を切ってこそ自治意識は涵養される

諸富 一通りパネラーの方々にお話しただきました。岩崎先生、いかがでしょうか。

岩崎 川勝先生から主体論といわれました。主体をどうやって形成するか、ということが問題意識にあることは確かなんです。これは結局、地域住民がPDCAを回すことだと思っています。

総合計画もそうですが、右肩上がりが増分主義で、入っている税収の使い道をどうやって探るかという時代には、実はPもいろいろなことをやっているんですね。アンケートをやったり、審議会をやったり、議会だって議決事件の中に入れたり。

ずっと前から不思議に思っていたのは、プランを作る時には市民の意見を聞いて、チェックについては自治法にも監査請求を提起したり、あるいは住民訴訟をやったりと、いろいろ権利がある。と

したが、私の理解が正しければ、この地域自主組織というのは、「場を与えられてやる」という類のものではなくて、むしろ自ら考えて、自ら決めて、そして自ら行動するというところに、大きな違いがあるのかな。その点で、興味深く聞かせていただきました。

その上でですが、こういう地域自治組織の取り組みを、全国的な動きとしていくうえで、もう少し考えなければいけないことがあるのではないかと。方向性としては、もちろん大賛成ですが、そこに一足飛びに行けないという問題があると思うんですね。これは冒頭、岩崎先生が、住民の方に理解してもらおうというのが、最も難しいことだとおっしゃいましたが、まさに私もその通りだと感じた次第です。そのことと関わって、後ほど少し質問させていただきます。

ところがDOの部分については、市民が参画してプランを作ったわりには、誰も主語について言わないわけです。暗黙の前提として、それは市役所、役場がやることだ、みんな思った上でのプランづくりなんです。こんなバカなことが、これから人口が減って税収が限られていく中で、通用するわけがない。だから先ほど申し上げたように、やっぱり主語を付けた計画を作りたいんですよ、ということなんです。その例えはこれから五年、十年ということになると、「誰が、何を、いつまでに、どうするか」という話だから、これでマニフェストになるわけです。

こういうマニフェスト型の計画を作っていくまじょう、そしてPの部分やチェックについての参加はすでにいろいろあるので、DOの部分について参加の手法を整理していくこと。これを言葉を変えて「協働」と言っているんだと

私は思っています。

Pの参加、DOの協働、Cの参加、そして人口が減って高齢化が進んで行く時の市民の覚悟、議会の覚悟、首長の覚悟、そういったものをワンセットにして表現するのが自治基本条例、まちづくり基本条例だと思っています。いろんなところで、それをまずみんなで議論して作りまじょうやと。市民の覚悟を求めるといふような言い方をしますが、そんなことをずっと今までやってきました。

そういう中で、この住民自治組織は、DOの部分の協働の組織として考えられる必要があるだろう。そのためには、一括交付金かどうかは別として、自分たちで責任をもって金を使う。それじゃあまちづくり計画、地域計画できっちり目標をみんなで共有しなければいかならうし、「監査委員だけは総会で選出しなければまじょう」と。

にもかかわらず、そんなことも全然できていない地域は山のようにあるわけ。そういうところに、コンプライアンスが必要ですよっていうのが担当職員役回りだ、と思います。

山中市長の地元、松阪の掃水(ていすい)の住民協議会の光景はすこやかだった。私も拝見しましたが。総会で新旧の住民協議会の役員が壇上に並んで、そこに三百人、地域住民が来ているわけです。本当に株主総会の光景ですよ。真ん中に二台発言台があって、そこでいろんな人が、「これはどうだ」「これはどうだ」と質問し、それに新旧の役員が答える。

山中 私もちろんなその場に参加するんですが、私と住民ではなくて、地域住民の代表者の方々と三百人くらいの住民が集まって、住民同士で協議をしたり、住民の代表者が質問に回答する、そういうやり方が広がってはきています。

岩崎 みんなのために金を使う、その正統性を担保するために、民主的な手続きまできっちりみんなで定め始めている、というのはすこやかだなあと感じます。そういう機会があるかないかは、大

きいんじゃないかと思っています。

山中市長からは、「一年間繰り越し可能」という話がありました。これは役所内部の議論なんです。伊賀でも名張でも「繰り越し可能」は、財政課から猛烈な反発を受けました。交付金と補助金の最も大きな違いは、繰り越せるかどうかだと思うんですが、財政課は、「次の年に回すなんてこと、できるわけがないじゃないか」という一本やりで、伊賀も名張も七、八年その議論をやっています。

結局、まちづくり計画に位置付けたものの中で、例えば地域の集会所施設を補修するために今から積み立てておく必要があるというように、目的がはっきりしているもので、ちゃんとした手続きを経たものについては、何年も積み立てていくというところで落ち着きました。ただ、財政課は納得しきれないでしょう。

財政課などは、「住民に任せたら何やられるかわからん」と。私は「いや、責任を取れる仕組みさえ作ってしまえば、それでお任せすればいいんじゃないでしょうか」と。「住民が交付金を不正に使ったからといって、なぜ市役所が叩かれないといけないのか。その責任を負う仕組み、例えば条例設置の住民協議会で、最低限こういうことだけクリアしてくださいと書いてあったら、後はもう住民協議会の責任だ」と。

口はばつたい言い方をすれば、今まで全部責任を自治体に押し付けてきた住民が、もう一度自治を体験する場としての地域自治組織ではないかと思えます。

あと一点、三重県でなぜこんないろいろなことがあるんだという話ですが、それくらい三重も財政的に厳しくなってきたというのは一つ、ありますね。それから南北間の人口アンバランスは、京都府も確かに大きいものがありますが、京都府のような政令都市がない三重県の場合、人口三十万の四日市が最大で、南は志摩とか鳥羽ですが、鳥羽は二万を切っちゃっていますし、尾鷲とか熊野も二万人を切っている。そういう南北問題とい

うのがあるはず。 県全体として今後どうしていくかという検討をやるなかで、もう一度自治体自治というものを根本的に見直すべきじゃないかという議論は、十年以上前からあったと思っています。

住民自治、地域自治組織の話をやっているところは、どこも厳しいところ。伊賀も名張も伊勢、松阪も、厳しいという意味で言うと、今までのやり方が全然通用しなくなっているところ。 それに対して、若干財政的に余裕がある四日市はずっと町内会、自治会一本でできていて、私は四日市の住民で、しかも四日市にある大学の教員としては、内心忸怩たるものがあるんです。

南に行くとも志摩も鳥羽も、集落自体がかなりシビアな状況になっていて、そういうところでは、残念ながら、地域のしんがりであるような住民自治協議会が出て来ざるを得んたろう。地域のしんがりです。そういう地域では、県が市町村の事務を代行する形が近々出てくるでしょう。

県に事務を代行してもらった市町村が何をやるのか。地域のしんがりである住民自治協議会、まちづくり協議会で、地域を手じまいするための担当職員としてそれぞれの集落のケアをしていく。そういう仕組みが、今後十年の間には絶対必要だろうと思っています。

昭和の大合併時には産業の大構造転換もあって、おのずと集落の再編が進んだ部分があります。ところが今回、平成



諸富徹 (もろとみ とおる)

京都大学教授

1968年生まれ。京都大学大学院博士課程修了(経済学博士)。専門は財政学、環境経済学。自治体の公共政策、地方財政に関するフィールドワーク多数。飯田市「再エネ」条例の策定、およびその運用に関わる。「私たちはなぜ税金を納めるのか」(新潮選書)など、著書多数。

の大合併では「後はどうぞお好きに」というのが国の方針です。「どうぞお好きに」と言われたって、人口が減って集落再編は unavoidable だと思います。その時の一つの手じまいのやり方、地域のしんがりとしての職員の役割、住民自治協議会の役割というの、あるのではないかと。 それから山中市長からは、法人格は必ずしも必要ないというお話をいただいています。ただ私は、あるに越したことはないと思います。今ある法人格のうち、NPOは来るものを拒めません。地域協議会はある一定の地域に限定されていますが、そこでNPOを作っちゃったら、全然違うところの人が入ってきた時に拒めないという大きな課題があります。あるいは地縁団体があるじゃないかといいますが、地縁団体は特に人口移動の激しい

地域運営の当事者意識をいかにして涵養するか 地域自治の担い手・人材をどう作り出していくか

諸富 かなり論点が明確になってきました。 岩崎先生の問題提起にありましたように、人口が増えて税収が増えていく時代においては、「すぐやる課」のように本来住民がやるべき仕事を公共の仕事として市がやってしまう。それが故に反作用というか、住民の自治的な力が低下してしまっただけというお話でした。

そして、三重県でなぜこういう取り組みが出てきているのか。一つは財政的に

都市部では、全世帯の名簿を毎回更新しなければいけないという、ものすごいデメリットが存在している。

だったら、スーパーコミュニティ法人という名前になるかどうかは別として、地域でふさわしい法人の認可権が首長にあるよ、ということだけを法律事項として書いてもらえればいいという議論については、私は非常にうなずける部分が多いと思っています。松阪では、先ほどご紹介したような総会の手順とか監査とか、地域の人はお任せすればちゃんとやるんですね。そういう動きが法人格の裏打ちとして存在していると、もっと安心していろいろな仕事をやっていただけるんじゃないかなあと改めて、みなさんのお話を聞いていました。

厳しくなって、すべてを市役所が丸抱えできなくなってきた、それからいろんな意味での役割分担をしていく必要が出てきた。税収が下がり、人口が減少していく中で、住民が自ら解決してもらわなければ地域の今後が維持できない。 しかしここからがみなさんへの質問になるわけですが、自治会なり公民館という組織もあるわけです。こういった旧来型の住民自治組織がなぜ活用できず、新たに住民協議会とか地区協議会というものを別途立ち上げているのか。このあたりについて、もう少し説明いただけないでしょうか。

自治会といっても、今までの動きを見ていると回覧板を回すとか、募金や寄付金を地区で集めるとか、ある種の行政機構の最末端の機能を果たしていた。基本的に上から言われていることを代行している、というような組織であったために、地域で自治をやっていくための組織じゃなかったんじゃないか、と言われればそうかもしれない。

とはいえ、それを再活用していくことはできないのか。山中市長は、それを巻き直す形もいいですよと問題提起しているんですけど、このあたり、どうなのかなというところですね。

私も長野県飯田市に通っているのですが、飯田市では遡って江戸時代に寺子屋があり、明治維新になって自由民権運動が起きて、そして大正デモクラシーがあるという土壌の中で、戦後は公民館がある種自治的な機能を持って現在に至っている。非常に底力を持っているんですね。 こういった農村山村部においては歴史的経緯として、地域自治組織が強いということはあるかもしれません。

逆に都市部においては、隣が誰かわからないような状況の中で、もう一度人工的に地域の絆を矛盾するようですが、トップダウンで作りに出していくメカニズムをやるように思っています。協議会というの、歴史的にずっと形成されてきたというよりは、人為的に作っているわけですね。「ここに集まってください」みたいな感じで。果たしてそれは成功するのでしょうか。

田中市長にも大変勇気づけられました。コミュニティ推進スタッフを創設されて、充実されていらっしゃる。小学校区単位で協議会を作っているとのことですが、軌道に乗るのか、軌道に乗ったらどういう課題があるのか。山中市長からも、これをさらに発展させていくにはどういう課題、展望があるのか、お話をいただければと思います。

それから隠塚議員、四方議員には、地域自治組織と議会との関係はどうなるのか。議会というのは地域選出の議員の集まりでもあり、本来的には地域との関係は議員を通じて代表されていたともいえるわけですが、地域協議会なり地域自治組織が軌道に乗ってきたとして、議会はどういう役割を担うのか。あるいは議員として、こういう地域自治組織をどう育てていくのか、役割を果たしてもらうのか、議会とはどういう役割分担をしていくべきなのか。お考えがあればお聞かせいただければと思います。

最後に財源の問題ですね。協議会を作れば交付金をそこに配分し、そこで予算を自分たちで決定していくという、ある種参加型予算のような仕組みができていますが、本当に交付金でいいのかわからない問題もあるかと思っています。

例えば宮崎県の綾町は有機農業のまちづくりで有名ですが、同時に自治公民館制度というものを展開されてきたことでも有名です。ここでは交付金を配布するんですが、自治公民館の総予算の30%しかありません。残り自分たちで出しなさいと。身銭を切らなければ、本当に自治の意識が出てこないからです。もうお金のことは「他人のお金」と言ってしまったら何ですが、やっぱり自分で身銭を切ったお金ほど、真剣に使途について深く考える意識が生まれてくるんですね。

そういうことから綾町では30%しか出しません。あとは公民館の建て替え費用まで含めて自分たちで積み立てなさいと。なかなか厳しいなと思いつつも、なるほど自治というのはそういうことかと。

もう一つが飯田で、最近私も含めてやっているのが、再生可能エネルギーの売電事業です。「おひさま進歩エネルギー」という太陽光発電に関する会社。これは社会的な企業です。と協力しながら、自治会単位で例えば公民館の建物の上に太陽光パネルを載せる。あるいは地域にある小水力資源を開発する。そういった売電収入を生み出して、それを地域のために使っていく、そういうコミュニティビジネスを始めている。

財源は交付金という形で市役所からもらう金だけじゃなくて、自らも提出できるかもしれないし、足りなければコミュニティビジネスを展開して自ら稼ぐ、ということすら考えられるんじゃないか。これから地域自治組織を発展させていく上で、こういう財源、あるいは費用負担をやっていくの、このあたりについて、何かあればお聞かせいただければと思います。

田中 まちづくり協議会を作っている意見交換をしてる中で、やはり市民の声が変わりつつある。例えばある人が行政に対して「何々してくださ」という要望をしたら、時に、「いや、それは地域で解決する方が望ましい。行政に要望するな」と言ってくる住民が出てきたり。あるいはシルバードール養成講座で地域の人材育成をやっている、そこで学んだ人たちが「自分たちでできることは何だろうか」というところから、「自分たちができることから、まずやってみよう」と、そういう運動に変わってきているのか。そういう変化が市民の中から起きてきているなあと感じています。

町会加入も減少してきて、今加入率が70・2%くらいです。今まででしたら、年間二、三ポイントずつ下がってきたんですが、転入がある四月には、町会の役員さんが市役所に順番に詰めていただいて、町会加入のご案内をするブースを市役所の中に入れて「町会に入ってください」と。自らのいろいろ考え、そして決定して行動していただいている部分もたくさん見えてきている。そういったうれしい面と、やっぱりこれからもまだまだ大きな課題があるのかなと思っています。

今年ちょっと手をつけていること、思っているのが自治振興委員会とか民生、児童委員さんのそれぞれの区域割り、例えば教育委員会の学校校区が若干いびつな形で両方の地域にまたがっているというふうなこともあります。昔からの地域割りが残っています。そこで住民のみなさんにもご協力いただいて、小学校区に合わせながら、小学校区単位でのまちづくりができるように進めていこうと。八尾市の方からは、今年モデル的地域割りをなさっていただくのでぜひ議論をというところで、ようやくテーブルに乗るような状況にはなってきました。

それから人材育成です。地域で活躍いただいている方々が高齢化する、一方で若い世代の方々がなかなか役をしたがらない。こういう状況がありますので、そういった人々を積極的に育てるため



田中誠太 (たなか せいじ) 八尾市長 1956年生まれ。近畿大学卒。八尾市議に26歳で初当選、以降連続3期当選。1999年大阪府議、2期。07年八尾市長に就任、現在2期目。八尾市役所 http://www.city.yao.osaka.jp/

12面から続く

の講座とか。あるいはNPO法人など、私たちが「テーマ型」とも言っています。一が「でがばって」おられる方々と、既存の行政組織の中の市民団体とは隔たりがあるんですが、NPO団体のメンバーが地域に入っていく、ようやく理解を得ているところがあります。

八尾市では市民活動支援基金などに約三百位のNPO団体の登録があります。その冊子を作って、完全ボランティアであるとか、有料ボランティアというところも明確にして、その冊子をすべての地域の役員に配る。そして地域での活動の時に、そういう団体とぜひコラボレーションしていただきたいと思います。これを昨年から今年にかけて、さらに進めていきたいと思っています。これはテーマ型との連携ということもあります。

あと二点。議会の関係ですが、議員のみなさんからは「自分たちの仕事が取られる」「地域要望を行政につなぐのが自分たちの仕事なのに、それを直接行政が受けて立つというのはいかなるもんか」という思いを持つ議員さんもいてました。また政治的対立もあって、たまたま「住民がしんどがっているやんけ」「でんなん、苦勞はっかりさせやがって」というような声も出ます。

私はよく言っていますが、「しんどいはわかってる、しんどいけれども一緒に新しい自治を作る、あるいはこれからの八尾のまちづくりを進めて行くためには、そういう方向が必要なんだ」と。まあ市長選挙の一年前ですから、いろいろ

あります。

議員のみなさんには、条例も全部制定を認めていただきましたし、予算も認めていただけていますが、やはりまだまだいろんな課題があり、「住民のみなさん、まちづくり協議会にどんどん出て、だいたい」と言っているんですが、なかなか参加しないところも実はあります。

もうひとつ財源ですが、「一年繰り越しができる」というのは、なかなか先進的な取り組みになったかなとは思っています。ただ本当にいろんな課題があります。ただ本当にいろんな課題があります。ただ本当にいろんな課題があります。ただ本当にいろんな課題があります。

八尾市が全部出しますが「だからうまいことお金の使い方を考えてください」「出せるもの出せないもの、そこは明確にしなから対応してください」と。二十八のまちづくり協議会の会計処理については、八尾市から「こういう会計処理をしてください」ということで、一律にパソコンの入力システムを渡して「領収書の貼り付けはこうです」と。それでないと、チェックするにも時間がかりますから。そういうところから、地域を支える財源としてしっかりと使いたいと思います。

また八尾市として政策的に進めたいものについては、別メニューで地域を支援できる仕組みを作っていくことが、それを加速させる一つになるかな。

今までの縦割りの団体が各種ありますので、その補助金も縦割りで落とすのではなくて、できれば地域に落としたいと思っていますが、これはなかなか一挙に行きませんので順番に進めて行く。

また地域には温度差があります。先進的にやってくれる地域もあれば、仕方なくのりあえず作るところか、みたいなところもあります。がんばっているところはどうもありません。がんばっているところはどうもありません。がんばっているところはどうもありません。

最後に、公民館のお話が出ましたが、出張所それからコミセン、全部で十二館あるうち二館は、実は公民館と併設になっています。若干、意識と意味が違っているところが、まだまだ課題として残っている、というのがあります。ただやはりこれまでの公民館の役割は非常に大きかっと思っていて、国の方は最近どんどん切り捨てていくような状況にありますが、地域を再生していくには公民館の制度をうまく使うのはありかな、とも思っています。

山中 実は伊賀市、名張市と松阪市では、まちづくり協議会の考え方で根本的に違うところがあります。財政再建の一環としてまちづくり協議会を作るといって、松阪市は「もありません。伊賀市、名張市の場合は岩崎先生がおっしゃったように、財政再建という視点のもとで、公民館や地区市民センターの位置づけや人員配置、また補助金から交付金へという部分も含めて、トップからの説明責任もしっかりと明確にして、そういう方向で行政、地域がやってくんだよ、という意識で進めてきた経過がありました。

松阪の場合は、行政の組織機構改革の一環として、また地域の意識改革の一環としてまちづくり協議会を作る。行政がお金を持っているよりも地域に明確な形で委ねた方が、地域の幸せ感・松阪市全体の幸せ感につながるという確信を持って、ダイナミックに地域組織にお金を委ね、その使い方の説明責任も行政全般と

して持っているという形にしています。

ちなみに松阪市の場合、自治連合会全体に対して出しているお金が、大体一億五千万円くらいです。委託事業として回覧板を回したりポスターを張ってもらったり、自治会の運営に対する補助とかで、ちなみに私が就任した時に、まちづくり協議会に出していたお金は一千万円を切っていた状況で、八十万、百万のところもあれば、新しくできたところに対しては五十万とか、そういうレベルでした。

今まちづくり協議会には、自治連合会とは別に年間八千万円出していて、プラアルファ、今年も新たな仕組みで企業からの寄付金も募って、それが上乗せで一千万円あります。またふるさと納税も直接まちづくり協議会に数百万入ってきています。

さらに人件費、労力という部分においても、行政職員もこれまで以上に汗をかき、地域がこれまで以上に汗を流す誘導策は必要だけれど、行政もまちづくり協議会ができる中で、手間ひまが明らかにかかる。そういう話を、行政職員にも地域にもさせていたたいと思います。

私の前の前市長さんがまちづくり協議会を始めた時のスタンスとしては、地域拠点づくりとして旧町の振興局とか地域マネジメントを果たす拠点を作って、逆に公民館や地区市民センターは地域に委ねていく。行政改革の一環として人員配置も変えて、これまでより効率化されるという案が行政にはありました。それが正しい、間違っているというところではなくて、住民の方々と議論して検証する中で、「そういうふうにする必要はないよね」と。そのなかで地域から「自分たちで運営したい、その代り行政がお金を出してね」という話があるなら、モデル地域としてやっています。

一方で八尾市長も言われましたが、公民館活動の重要性ですね。地域で公が担う役割とまちづくり協議会が担う役割を、やっぱり分離すべきじゃないかという議論を徹底して地域でやる中で、松阪市としては「都市内分権」という言葉は

あえて使わずに、以前あった地域拠点の構想をやめにさせていただいてきた経過があります。

なぜまちづくり協議会を作ってきたかということですが、自治連合会は、これまで地域づくりの主体であったことは否めない。ただ、まちづくり協議会が全地域にできあがってからは、二三年前くらいですが、何がかわってきたかというところ、やはり作るプロセスでどれだけ汗を流したか、これは地域住民、行政職員、私たちトップも含めて、本当に一杯汗を流させていただきました。

先ほどから話がありましたように、本当にまちづくり、地域づくりって面倒くさい、「何でこんなことやらなアカんのやろ」という要素がある反面、関われば関わるほど、生きがいとかやりがいとかを感じるし、若い世代や女性が地域づくりに主体的に関わって行くように、間違いなくなってきました。

もちろん自治連さんが主体となった。巻き直して近いところがなくさんあります。ただそれでも何が違うかというところ、やはりさまざまな主体が集まって議論をするという意識が生まれてくる。その中で、行政がそこに対してメニュー作りができてきた。

一週間前に政策提案事業という形で、まちづくり協議会の政策コンペをやりました。二年前からですが、去年は四十三あるうちの半分くらい、二十から三十のまちづくり協議会が応募いただきました。いい政策に対しては、上限二十五万を差し上げる。二十五万って安いんですけど、行政が二十五万使うよりも、地域が使う方がよっぽどいいですね。

市長にお金を委ねるより地域に委ねた方が絶対いいことができる、という確信があります。特に私みたいな加齢減税がないので、地域にお金を委ねる責任を委ねて行政が持つ。ただお金を委ねたら、地域もそれだけ面倒くさいことになるので、「やりたくない」というのはやらないでいいよ」と、私は言っています。また今日は話す機会がありませんが、

「企業との明るい癒着」という形で、企業にもさまざまな形で関わってもらっています。たとえば新しく松阪駅前鉄道館というのができたんですが、そこで買い物をしたレシートに、まちづくり協議会の名前を書いて入れてもらったら、5%をそのまちづくり協議会に還元するとか。そういう形でも地域にお金が入る。

松阪市の職員さんが今三百人くらい、地域応援隊という形で登録されていて、地域に住む職員さんに地域から情報が流れて、一緒に汗を流している。そういう空気感を自由な形で作っていく中で、地域にお金が入るメニュー作りをやっていく。

一方の行政改革においては、松阪市では今年初めて、行政丸ごと民間委託のコンペというのをやらせていただきました。公開の場でやるのは全国でも初めてなんです。行政のさまざまな事業について、提案だけじゃなく、実行性をその団体が持つのもそういう形で、「民間でやってくれるところはないか」と。

ちなみに昨年、松阪市においては競輪事業を完全に民営化しました。これも国からするとやや胡散臭い感じなんです。赤字が出たら全部民間負担、利益が出たら民間と市で折半という形で、十一年以上赤字だった部分が来年には間違いなく黒字になるという話になっています。

行政改革については補助金改革や事業の見直し、公共施設のマネジメントを含めて、行政はしっかりとやる。地域づくりに関しては、地域に役割と責任を委ね、自分たちの幸せ感自分たちのあり方の中で考えたい。行政もこれまで以上に汗を一緒に流すよ、という市民との約束のもとで、地域に責任と役割を持ってもらう。そのために自治会組織という形ではなくて、まちづくり協議会という行政は認定はするものの、地域が自発的にそのメニューに基づいて汗を流せる、そういうシステムを具体的に一つひとつ作っているという状況です。

また今日は話す機会がありませんが、

地域自主組織と議会

それぞれの役割と連携の新しい可能性に向けて

隠塚 公民館事業という話がありました。実は京都市民にとっては公民館というのはあくまでも箱ではないので、何の話かと思われれるかもしれません。

自治連合会というの、あるところがないところがありまして、学区としては京都市内二七、学校自体は閉鎖して地域として残っているところがあるんです。その学区における運営のあり方については、一律に何かをしていただくというの難しい。ただ自分たちのやり方をずっと持ち続けておられるという意味では、そこに任せる意味合いはあるというのが現実だと思っています。

先ほどの「未来まちづくり百人委員会」というのは、そういうものは別に京都市の事業として市民のみなさん方に集まっていただいて、「何か一緒にやってみようよ」と。その「何か」というのは集まったみなさんが考えて、行政側がお手伝いすることを含めて、考えながら事業化していきましょう。そしてそこで経験していただいたことから、ぜひ自分の住んでいる地域で役割を担っていただきたい、と。



山中光茂 (やまなか みつしげ)

松阪市長

1976年生まれ。慶応大学法学部、群馬大学医学部卒。医師国家資格取得後アプリカでNGO活動。三重県議1期を経て09年松阪市長に就任。13年市民が主体となった市民選挙で再選。『巻き込み型リーダーの改革』(日経BP社)。松阪市役所 http://www.city.matsusaka.mie.jp/

いく。その時にNPOなどの人間を入れても、なかなか理解されないで、別に京都市として人を集めて、そこで学んできたことを地域で生かしていただきたい。そういうことが、「まちづくり百人委員会」にはあるということ。先ほどの話じゃないですが、そこでもしゃべったら偶然同じ学区だったという方もおられるわけで、地域に戻った時に「あの学区では何か変わったこと始めたね」というようなことが起きることで、隣の地域のことを意識しながら競争していくような関係ができる、それはそれで意味があるかな、ということ。進めておられます。

わけでもないです、やれる、やれない、というのを力チツと出して議論をしてみたい。われわれは、まちづくりに関立つんだら何か方法は無いのかな、と考える立場でお話を聞ける。これは行政と議員とで、対応の仕方は違ってくるんですね。そういう意味で、われわれ議員としては単に地域エゴにつながる話は当然なんです、これをすることによって地域が元気になる、という話であれば「じゃあその制度改革はどうやってできるだろうか」と一緒に考えられる。そしてそれを議会の中で進めることができれば、行政もそれに基づいて動いていただけの可能性もある。こういうところは地域の方々との協働が大事だと思います。

住民が汗をかくことに対して一生懸命わかれ汗をかかせていた、とこのことで、議会のあり方、議員のあり方を考えていきたいと思っています。いずれにしても自分たちが汗をかくことは大前提で、行政にすべてを任せてほしいというのでは無理です。トイレの話なんかもそうです。「ここに観光トイレを作ってくれ」というのは簡単なんです、一個作って終わるのか。他にも京都市内でいくつでも必要ならある。逆に本当に必要ならどうしたら、地域でそのためにいくらかお金を集めることができるのか、ネーミングライツを使って企業に運営していただくことはできないのか、そして京都市は一部建築費について費用負担。そういうふうにも考えながら、みんなで汗をかくということ、どうやって理解してもらいながら進めて行くか。

繰り返しますが、住民の方々が汗をかくことをどうやってフォローしていくのか、それに対してお金と人のあり方ということをわれわれは提案し、具体化するよう進めて行く。それが京都市内で進められている事業のあり方だと思っています。四方 われわれの団体は「あやべ福祉ボランティア」という名前です。十五年前には、福祉移送サービスをやるかと思っていましたので、「綾部福祉移送サービス」とかいうのが一番わかりやすかったんですが、あえてもっと大きな名前になりました。ボランティアというのは開拓者みたいな意味で、福祉の手が付いていないところ、行政でもなかなかできていない、民間のサービスもないところに取り組んでいくところ、こういう名前を付けました。

市民自治組織は学区ごとに作って住民が参加して、そこで教育とか福祉とか環境とか、いろんな課題を解決していくというお話だと思うんですが、われわれの場合、むしろ一点突破をまず目指した。ボランティアで参加してくれる人を集めるためには、仕事がないと集まらへん、すね。その仕事か、やってもらう側として切実に必要なものであればあるほど、やる側はモチベーションが高まる。なぜ移送サービスからかという、大変面積が広いところに過疎化が進んでいるということもあり、このままでは綾部で暮らしていけないというような状況がたぶんあったんです。例えば人工透析するために、隣町まで行っておられた方があった。帰りは息子さんが病院に迎えにいってくんですが、行きはタクシーで行かないかん。そのタクシー代だけで月に二十何万かかる。

私もあるお婆さんを車に乗せたときに、火傷をしてケロイドになった手を見せてくれるんです。聞いていましたら、ご主人がもう足がほとんど歩けなくなっただけで口が痺るで、あれこれあれこれ言われるんで、「もう私はこんな家で生きていけない」と悲観して、灯油をかって火をつけた。人知れず「自分は死んだ方がましや」となっている方々が、たくさんおられるんです。そういう方々にこういう助けの手を差し伸べる、われわれが「あなたの手を差していることは、いいことなんです」と言わなければならない。車に乗って降りるまで、「ありがどう、ありがどう」と運転ボランティアの人は神様みたいに崇められるわけです。そういうサービスをまず作り出して、必要としている人、そして応援をする人を作り出していく。そこからスタートしました。

市立病院という一番大きい病院があり、そこに一日百人くらい人を送り込みます。そうすると病院前が混雑するので、その混雑を防ぐために、続いて病院ボランティアというサービスを始めました。女性が二人組でホテルと同じように、病院前で降りたら車が必要なので、必ず車を用意して、シャッター病院の中に入れる。運転ボランティアは車に乗ったまま、すぐそこを空けられる。それから先ほど申し上げた清山荘。これは倒れて歩けなくなっていく人を運んでいくだけでは、きりがありません。喜びのない話なんです。だから、倒れないですむような施設として清山荘というところで元気になってもらおうと。

また移送サービスをしているうちに、自分の相談だけでなく、孫が私の年金を当てにして暮らしているけど、仕事してへん、私が死んだらどうするんや、というふうな話も聞かされた。そこで厚労省の予算を取って、サポートステーションという事業をやっています。あるいはこれはちょっと土建業がものすごく厳しくなったところ、ある土建屋さんの役員をやってもらった方が、急に五十前で首を切られるという話になって、土建業しかたことがないというので、私のところの法人で引き受けて、給料もガタンと下がりましたが、そのかわり家のリフォームにも関わろうということを始めました。

リフォーム詐欺みたいなのが田舎にはどんだん来ますので、私のところでもそういうことができるようになるれば、リフォーム詐欺が来た時に、「いや、それやったらうちでもっと安くできますよ」と。そういうこともできるようになっていきます。

そういうふうな、一つの問題から徐々に広がっている。課題がなければ住民自治組織なんかいらん、と思っんです。ややこしいことをする必要もない。ですからまず課題が何で、その課題をどうやって解決するのか、そういうところから組織ができていいんじゃないかな。都市部と田舎では、全然環境が違うと思います。例えば農業振興を目指すNPO法人は、田舎にはいるのかも知れませんが、都市部ではいらぬでしょう。あるいは、われわれは待機児童はたくさんおられますが、待機児童はぜんぜんありません。むしろ子供が少なくて困っている。そういうふうな、それぞれの地域によって違うと思いますので、まず身近にある課題が何か、そしてその課題をどうやって解決するか。本来、議員というのはそういうこと

13面から続く

15面へ続く



四方源太郎 (しかた げんたろう) 京都府議会議員

1974年生まれ。三重大学卒。東京での会社勤務を経て1997年綾部市へUターン。99年NPO法人あやべ福祉フロンティアを設立、副理事長(事務協調兼務)。2011年京都府議初当選。自民党府議団に所属。 http://www.gentarou.jp/ あやべ福祉フロンティア http://www.ayabe-wf.net/

14面から続く

を解決するために存在しているわけですね、地域の中に。一人で、福祉のことから何から全部解決するわけにはいかんのですが、相談はもちろん全部受けたいかんのですね。借金の相談から結婚の相談から家を借りたという話から、就職したいという話から、私のところどころなことでも言って来られます。溝蓋の相談も、私は大事な仕事やと思っていきますので、そういうことも引き受ける。

ただ自分で全部はできません。例えば引きこもりの人から一回電話を受けたら、ずっと電話を受けないかんとことになる。切られへんし、その間にまた他の人が電話をかけてくるということになる。そこで若者サポートステーションをつくって、そういう相談があればそのスタッフにつなぐわけです。有給のスタッフです。で、ちゃんと対応してくれる。仕事を探したいという話になっても、その若者サポートステーションに言うたら、京都府のジョブパークに連れて行ってくれる。あるいは高齢者施設に入りたという人が来れば、福祉フロンティアの理事長に言うて、施設どこかあいてませんか。

そういうことを考えると、議会と住民自治組織が連携してやれるはずで、本来そうならないとどうして、こいつうような議論が行われているんじゃないかなと思んです。私は今、議員さんたちにも「一議員一NPO」ということをお話ししています。

ただ、もう一つ何かテーマを持たないと。自分の興味が子育て支援にあるなら子育て支援、環境問題にあるなら環境問題、何かもう一つ仕事があれば暇でしゃう、という話やね。そして議員というのは選挙なんかで人間関係では採まれるわけです。ある一言をその人に言うことによって、一気に引かれるとか、そういう経験はわかれれみんなあるわけです。同じことを言うとならみんなが受け入れてくれるかという、それも違うんですね。われわれ議員は、この人にはこういう話をするか、この人に対してこういうことを言うたら絶対にあかんとか、そういうことは分かっている。一般の方もそれをわからないと、なかなかうまくいかへん。ボランティア活動も、ちょっとした一言とか、ちょっとした態度とか、そういうことでバラバラになつていへ。

私は三年前に府議会議員に当選しました。その四年前に落選しまして、相手は民主党の議員さんですが、ちょうど落選した一年後くらいに綾部市議会で、全会

一致で意見書を国に対して出してもらいました。どういう意見書かというところ、われわれのこういう活動が税の徴収の対象になって、私のところも三〇万くらい税金を払っているんです。そういうのはおかしいやないかと。

地域自治の担い手としての自治会・町内会、地域自主組織、NPO、議会、そして人づくり

川勝 諸富先生の方から提起された三点について、私なりにコメントさせていただきます。

地域自主組織が定着して、そして全国的な取り組みとして展開していくには、少なくとも三つの課題があるのではないかと考えています。

一つ目が、主体間の調整問題です。これは諸富先生の二つの問題提起と関わることですが、旧来型の自治組織が存在する中で、なぜそれではダメなのか、あるいはそれを活用すべきではないのか、今うまくワークしていないのであれば、それを再生するところややり方もあるのではないかと。そういう問題提起だったかと思えます。

山中市長によりますと、そういう組織があるのであれば、そこでやってももう一たらよいということだと思っておりますが、この地域自主組織なるものが地域の担い手としてワークしてもらおうと思ったり、既存の住民組織との調整をどう考えて行ったらいいか、そこが課題になってくるのかなど。

また四方議員がNPO活動のお話をされました。がんばっているNPO、一定の成果を上げているNPOがその地域に存在している中で、地域自主組織はどういう役割を担っていくべきなのか、というNPOとの関係や調整。

です、一定。そのお金の課税するというなら、最初からあんたら(国)が、いくらでもお金を払うてやってくれという話になるんですね。そういうことはおかしいということ、綾部市議会でも共産党も民主党も含めて、意見書を国に対して上げてもらいました。選挙やいろんなことの争いを乗り越えてでも話ができますので、議会とNPOとの関係もちゃんとできてくるんじゃないかと思っております。

あるいは行政との関係では、行政がこれまで担ってきたサービスを地域自主組織に担っていただきたいというとき、あるいは逆に地域自主組織が行政に対して、「今度はわれわれに任せてくれなにか」というときに、行政との調整問題が出てくるのではないかと。行政側としては、「住民に任せるのはちょっと心配だな」ということで、地域自主組織の存在意義を認めながらも、実際にはその仕事を渡さないといった問題もありうる。

そういうことを考えますと、すでに地域を支える主体が多様に存在する場合、その調整をどう図っていくかが、一番目の課題として浮かび上がってくるのではないかと。これは言い換えると、公共サービスの役割分担をどう考えたらいいのか、ということでもあるのかなと思ったり次第です。

二つ目の課題は、やはり人材の確保ではないかと。地域自主組織が持続可能な組織として活動してもらうためには、人材の確保は不可欠でしょう。例えば宮崎市では、地域コーディネーター制度というのが導入されていると聞いています。これは二つ目の課題としてあった主体間の調整を担うキーパーソンとして注目されている制度ですが、こういう地域コーディネーター制度みたいなものがうまくワークした場合、その経験とか蓄積が地

域全体に共有される、あるいはそういう事例がどんどん出てくることによってネットワーク化されて、全国的に広がっていくことにもつながっていくのかなと思っております。

宮崎市の地域コーディネーター制度は任期制で、有期雇用という形になっている。こうなると、任期中にそのコーディネーターがキーパーソンとして蓄積してきた経験とか情報、その後どういふふうで共有されていくかが大きな課題になってきます。こうした人的な資源、資本が蓄積されないと、全国的な動きに広げるためのネットワーク化も断絶されてしまふ。

高知県で始まった森林環境税は、参加型税制ということで非常に注目されました。何が参加型なのかといいますが、森林保全のための森林環境税なんですけど、どういふ形で森林を保全していくのかという計画段階から、何にどれだけ使うのかという使途の部分、そして使った後どういふ効果が生じたかという事後評価、こういう一連のプロセスにすべて住民参加を担保する。そういう形の参加型税制ということは一躍、注目され全国的な動きへと広がったという経緯があります。これにかなり近い仕組みが、宮崎市が導入したコミュニティ税ではないかと思えます。

諸富先生からは「身銭を切るほど意識を高める」というお話がありました。諸富先生が三つ目ですが、財源の問題です。これも宮崎市では、他の地域と同じようにまちづくり活動交付金为中心的財源になっているんですが、宮崎市が非常に特徴的なのは、財源の一部を「コミュニティ税」という形で独自課税していることです。具体的には住民税の均等割、一人当たり年間五百円を上乗せする形で税を課している。

そういうあらゆるプロセスに住民参加を担保するというのは、自治意識の向上にもつながる仕組みかなと思っております。私自身は財源のあり方は、多様であっていいと思っております。必ずしもコミュニティ税のような税に頼る必要はなくて、先ほどのお話にあった再エネを使ったりコミュニティビジネスもそうです。ただでやってももうものではなくて、ちゃんとお金を払ってやるボランティアなんだ、という動機づけが与えられたり、あるいは地域の金融機関にも、地域づくりの担い手として関わってもらおうという形の参加もありうるのではないかと。

参加している人たちがみんな当事者意識を持てる、そういうものにつながるようなファイナンス手法であるならば、どんな財源調達手法であってもいいんじゃないかと思っております。

岩崎 諸富先生からの指摘、それから川勝先生が三つ目とまとめたいただいた部分、いずれも重い話なんですが、いくつか経験的なことだけお話しします。伊賀、名張は山中市長がおっしゃったように、財政的に厳しいというのは前面に出てきます。特に名張の場合は、合併前から離脱する時に住民投票で合併しない。だったらあんたらが持続可能な名張市を作らないかんのやで、という形でとんとん仕事を市民のみなさんにお返しすることになった。

伊賀の場合も厳しいということは前提で、それで二〇二五年に高齢化率35%を越えた時点でも持続可能な自治体を作ろうやと。合併以前に、将来構想を市民参加だけで作っていました。これは今でも生きていますし、そのためにどうするんだという議論をずっとやることになりました。それが地域自主組織の建設につながったということ。それがなくて、端から「財政的に厳しいですから、市民のみなさん、今まで行政でやっていましたけれど、これお願います」と言ったら、猛反発を食うに決まっています。その結果何が起るか。

15面から続く

「今までやってくれたのにやれなくなっ
たのは、公務員の給与が高いからだろう」
とか、「数が多からだろう」、「それを
議論しない議会が無能だから」と、そう
いう議論になってしまっわけです。これ
はもう本当に不幸の連鎖だと思えます。

今後の時代を考えたら、セーフティ
ネットは維持するしかないわけです。た
だ何がセーフティネットかについては、
例えばいざという時には住民投票で決め
ましようとか、それが自治基本条例に
載っているとか、そういうことはあると
しても、セーフティネットは守る。だか
らそれ以外のことはいったん、市民のみ
なさんにやってもらえないか検討して
もらう、それを地域的な範囲で検討して
もらうというのが、住民自治協議会だろ
うと思う。

公共サービスの役割分担というのは本
当に基本の基本で、ものすごく難しい話
だと思えますが、地域に即してなら、市
民のみなさんに判断してもらえ余地が
あるんじゃないかと思えます。

主体間の調整も地域だったら何とな
く、できないことはないんじゃないかと。
何でもかんでも地域に投げるな、とよく
人には言われるわけですが、市全体より
も地域の方がまだわかりやすい、とは思
われませんか、とこのことを言います。

ただその時に重要なのは、やっぱり自
治会とテーマ型との差異をお互いがちゃ
んと認識しているか、とこのことを言
います。特に一番大きいのはまさに金です。

自治会の運営主体は、やっぱり無償ボ
ランティアこそ尊いと思込んでいる部
分は、あるような気がする。一方NPO
はミッションでやっているの、事業継
続のためには金をちゃんと稼がないと
ダメなわけです。その二つが同席した時に
、「あいつら金儲けのためにやっている
」と、自治会が言っちゃうわけです。NP
Oは怒るに決まっている。お互いが何を
やっているのかを腹藏なく話し合うよう
な機会、そういうところがこの住民自治
の協議会なんだろと思うし、それを自
治会が仕切ること自体は問題はない。た

だ自治会がどうしても、それを最初にオ
ミットしちゃって部分があるんですね。
またそれがなかったとしても、今まで

市役所と自治会というのは、ある意味ズ
ブズブの関係でやってきた。山中市長
からは、自治連合会に「五億行っても
いい」という話がありました。いろんな
ところで調べてみると、自治会はそれ
を今度地域の各団体の活動の補助金と
して渡している。自治会がもう一つの
補助団体みたいな形になっちゃっている。

だから地域の金の流れって、ものすこ
いややこしいんですね。各課から縦で流
れてくる零細補助金と、自治会が独自
持っている補助金、その二つを受けて
いるんな団体が地域で活動している
という状況です。各課の零細補助金を
整理して一括交付金にしたとしても、
実は自治会の関与の部分はまだ残る
わけです。だからそれをうまく会計処
理してもらわなくちゃいけない。

自治会と、場合によっては地区社協
くらが独自予算を持っている。だっ
たら自治会が唯一自前の財産を持って
いるところとして、自分の財産とい
うか、金を使うだけのことやればい
いじゃないか。自治会の仕事という
ものが純化されていけば防災、防犯
くらいしか、自治会の活動として残
るものはないんじゃないかと思いま
す。お祭りなど、それ以外は全部、
テーマ型といえるかどうかかわかり
ませんが、実施主体は見つけよう
だろと思う。

それから議会との関係でいうと、伊
賀では「住民自治協議会ができる
と、ドブ板の要望はそっちに行っ
ちゃうじゃないか」という議員さん
のお話が、しばしば聞かれました。
その時に、「いざいざ、議会はこれ
でようやく本来の役割に帰るんじ
ゃないんですか」と。「市全体の
ことをお考えください。市民から
みれば、ドブ板のことは、住民自治
協議会の地域まちづくり計画に載
せるというやり方もある。自治会
として要望するというルー
トもある。いざという時には議
員さんにお願ひする。いろんな
ルートが地域住民にありさす
ればいいわけ、何も議員

さんのルートをこれだなくすという話
じゃないでしょう。ルートが一つ増
えるだけ」と説明はしていました。

ただその後、伊賀市議会は栗山町に
次いで市レベルでは全国で初めて、
議会基本条例を作っています。そ
で、議会の役割は「市全体のこ
とを考えたぞ」と。その意味では、
地域協議会ができたことによ
って議会の役割もある程度整理
されたのかな、と思っています。

もう一つ町内会、自治会さんは
喧々譁々、七八年間議論した末、各
自治会は住民自治協議会の「中
で」活動するという整理が、二
年前くらいにようやくついで
います。ですから一括交付金は
自治会への交付金も含めて、統
合して住民自治協議会に流れて
来る。そのお金をどうするかは
住民自治協議会が決めるわけ
ですが、自治会の活動経費は
そこから取る。そういう形式に
ようやく変わりました。

人材の確保については、今まで三
回ほど、団塊世代のお父さん
相手に調査をしたことがあります。
福嶋浩彦さんが我孫子市長の時
に、私は中央学院大学にいま
したので、福嶋さんの依頼で、
当時五十歳代の東京に通
勤するお父さん二千人に聞
くという調査をやったことがあ
ります。5%、10%くらいは
「何かやってみたい」とい
うお父さんが一昨年、去年、
今年、三年間で六十五にな
った。本格的に地域に帰って
きているんですが、今はまだ
あまり出てきていない。

地域でいろんなことをやりたいと思
っている人は、必ずいるんです。
ところが地域の方が、そういう
人たちに情報をうまく伝えて
いないということを、痛感して
います。

は出ませんけれど、キンキンに冷
えたビールが付きまっす」とね。

お祭りの準備だって、何時から
何時までは稚児行列の頬紅を
指す係を何人、ここでは着付け
を何人、と細分化して地域に
出せば、「その時間だったらで
きる」という人が出てくるん
ですよ。そういう人たちをど
にかく家から引っ張り出す
ということが、今の地域では
最大の課題だろと思うんです。
で、キンキンに冷えたビール
を家に持って帰らせずに、そ
の場で飲みながら次の活動に
引き込む。そういうことは、
積極的にやっていく必要があ
るだろと思います。

そんなこんなで、いろんな知恵
を出す人はいる。その人たちが
一堂に会する住民自治協議会
って、基本的には仕事をす
る組織なんだということす
ね。議論もすれば、仕事を
する組織なんです。お金を
使って仕事を、自前で稼いで

住民が地域づくりに関わっていく、そのプロセス自体が幸せ感、やりがいにつながる

質問
——地域主体の整理、とくに自治会と
地域自治組織の関係について。

山中 自治会は確かに十分ではない
一方、それを上回る組織が地域
にあるか、これだけ地域と密
着した仕組みはない、私は
思っています。

まちづくり協議会と自治会の
関係ですが、実は私が就任す
る前、まちづくり協議会を自
発的に作ったところにお金を
出すという時には、やはり
それが地域を代表する組織
というふうには、なかなか
ありません。全地域に作っ
ていこうというなかでも、「
いや自治会があるんだから
」公民館活動でみんなが
集まるんだから、まちづく
り協議会、作らないうんじ
ゃないか」とか、「二重組織
になっしまったんじゃないか
」という話もありました。

仕事をやる。

仕事をやる組織である以上、私
は直接民主主義が一番大事だ
と思っっています。そこで
間接民主主義、代議制を入
れちゃったら、「あの人が
お任せ」になっちゃう。松
阪市掃水（ていすい）の住
民自治協議会のお話をあ
えていただいたのも、三百
人集まっても議論できるん
ですよ。五百人とか千人
集まったらちょっと代議
制を考えようか」という
話だと私は思う。

やっぱり満足度は、直接民主
主義の方が絶対に高い。特
に自分たちで何かをや
るとい時は、だから私は
地域の自治組織では、代
議制は禁断の果実なんじ
ゃないかと思っっています
ね。もちろん代議制で決
めていく仕組みはあった
としても、やっぱり直接
民主主義を大切にすべ
きんじゃないかということ
も、ちょっと付け加えたい
と思っっています。

加したらもうと。これまでだった地 域行事で餅まきの時だけ来た いた方々が、印鑑を押し もらうことになると、ち ょっとメンツもある ので、早い段階から行 事全般に参加して印鑑 を押しもらうと、それ が六つくらい貯まると 地域の特産品をもら える。そういうことも 含めて、参加の手法を 工夫する。

基本的にはまちづくり協議会
というものは、作れば
いいものでもないです
し、自治会組織の代
わりにまちづくり協
議会ができたら防
災意識が高まるか、
じゃないかと、作る
プロセスでみんなが
勉強をしたり、参
加の手法で汗を流
すというプロセスが
あって初めて、ま
ちづくり協議会の
意味がある。行政
も住民もこれまで
より参加して意
識を持っていろ
んな課題に取り
組むところが、
まちづくり協
議会を作っ
ていくプロ
セスにお
いて重要
かなと思
います。

岩崎 自治会ですが、一年交代で
勤まる会長職って変だと思
いませんか。去年やった
ことを私の代で途切らせ
ちゃいけない、次の年
に引き継げばいい、要
するに危険物を手渡
して、「いっ
つ爆発するかわから
ない」とっ
てやっている。そこ
には改善はないです
よ。だから一年任期
ではダメなんす
ね。

まち協とか住民自治協議会の
役員さんは、独自のロー
カルルールを作り
やっています。初代は
しんどいけれども、私
は任期六年制を提唱
しています。最初の二
年は勉強、真ん中の
二年はやりたいこと
をやっ、次の二年は
後継者を見つけたら
最初やる人は大貧乏
じじですが、オロ
オロしていますと、
最初に立ち上げた
人がまだにやっ
ているという光景
はよく見えます。
やはり一度始めたら
抜けられなくなる
、という組織であ
るはいかならう。
だからちゃんと
任期をつくって、
次に引き継ぐ。そ
れには一年交代
というのは最
悪なんじゃない
かと思っます。
ローカル
ルールで決
めりゃいい、
ということが
一つ。

17面へ続く

16面から続く

それから地縁と私縁を結ぶというところ... 三重県内は山中さんのところもそうですが、本当に面白いことをいろいろやっている。例えば亀山は、地域のコミュニティに地域通貨を何十万円分が渡すんです。各コミュニティは、あらかじめ登録した団体が行事を手伝ってくれたり、参加してくれたりしたら、お金の代わりにこの地域通貨を渡す。受け取った団体は、年度末に地域通貨を集めて市に持って行って、そこで初めて日本円に代わる。

市の方は一年間、これが回っている間は予算計上する必要はないわけです。しかも、本当に活動をしたところにして、この地域通貨は回らない。次の年にならぬと活動の補助金は出てこない、そういう仕組みです。これがいいなと思うのは、例えばよきこいソーランを今まで全市的にいろんなところで、全部ボランティアでやってきた。「踊るのが好きだからしょうがない」と思っていた人たちが、こうやってお札の形で振興券をもらったら、これを集めればよきこいソーランの衣装も新調できるようになるよ。」初めて俺たちの活動が金になるとわかった」とおっしゃったのが、ものすごい印象的でした。

無償とかボランティアもいいんです。が、長続きはなかなかしないと思うんです。少しでもいいからお金を稼ぐ、そのお金を稼ぐ機会を複数そろえることによって、地域で雇用を発生させるというのが私の夢です。「お兄ちゃん、今日ちょっと留守番しておいてな」って、障害者を地域で雇用するような仕組みが昔はあったはずなんです。そこまでの地域協議会作りたかね、っていう話をしています。そんなところが究極の目標になればいいなと思っています。

田中 (自治会のほかに)新しい組織をなぜ作らなければならなかったか。やはり行政縦割りの組織が非常にきつかったり、新しいものを求めていかないと、「旧態依然のものじゃないか」という議論が多かったと思っています。

福祉委員会と協議会、どっちが上やねん、とかいろいろな議論がありました。福祉委員会がそのまま、まちづくり協議会にスライドしている地域もあったり、あるいはミックスされて新しい代表を作っていたり、本当にパターンはいろいろありましたが、やっぱり喧々囂々地域で議論していただくことによって、初めて自分たちのまちを自分たちで作らなければならぬんだと。「わがまち推進計画」も地域で作っていたんですけど、本当に面白い事業をやっていたらいいです。

やはり少しでも参加していただくような仕組み、工夫が必要で、例えば青パトがある地域で走らせようと。最初は二十人週二回くらいやろうと募集したら四十人来た。そんなら倍の週四日青パトを走らせる。地域で犯罪が激減して、警察から表彰される。そうすると、またがんならうと。それを聞いた他の地域が「あそこ、あんなことやって表彰されたらいい、うちもがんばろう」と。こういう競争の原理も働いて来るのではないかと思っています。

また最近、若い世代がなかなか地域活動に参加しないということがありますが、例えば新しい取り組みでいうと、消防団と自治組織が地域全体で防災訓練をやる、それが今度は自主防災組織の設立につながっていくとか、若い世代が自分の母親も含めて世話になったと、高齢者のみなさんのふれあい喫茶を月一回、地域の集会所を借りて開いて、コーヒー一杯百円と自分たちで作ったお菓子を提供する、というようなこともありました。地域要望もたくさんありますが、例えば「公園も清掃やってくれへんかった、あんな公園、草ボーボーで使われへんわ」と言われて、「わかりました、すぐやりましょう。その代り悪いけど、きれいになったら後は町会で組織を作ってください、自分のところで公園を管理してくれへんか」と逆に提案をしたら、今もずっときれいに公園を使っていたらいい。

市民との協働のまちづくりをすすめる、市民と地域と向き合う、そんな行政をしっかりと続けていくことが大切ではないかなと。その時にダメなものダメ、と言えるかどうか課題ではないかなと思っています。

市民との協働のまちづくりをすすめる、市民と地域と向き合う、そんな行政をしっかりと続けていくことが大切ではないかなと。その時にダメなものダメ、と言えるかどうか課題ではないかなと思っています。

隠塚 いろいろ先進的な取り組みをうかがって、京都市の中ではなかなかそういう形になっていないんですが、市民一人ひとりが意識をもって責任を負う、そういうシステム作りはどの自治体でも大変重要で、そのために何ができるかを考えていかないと、改めて思っています。自主防災会の中で、避難所運営マニュアルや市民防災行動計画を京都市ですべての学区で作っているわけですが、自ら作っているところと、作らされているところ、この垣根をどう乗り越えていくか。こういったところからでも、自ら自分たちの生活を守っていく、その上で初めて行政に対しても自分たちの責任を担えるような状況を作っていく、そういうステップにしていきたいなと思っています。

亀山市の地域通貨、たいへん関心を持っております。より多くの市民参加型のまちづくりに努力したいなと思っています。四方 私たちの地域は農村部で、都市部とは若干違うかなと思うのは、まだ自治会組織はそれなりに健在でルールもある。私の自治会でも自治会長は二年任期ですし、田舎の方に行きますと、副自治会長を二年やってその後、正の自治会長二年やる。一年でコロナ変わっていたんではなかなかできないよ。

防災の組織も自治会の中に自主防災組織が作られて、消防団員のOBとか、比較的若い人たちが入って日常的に訓練をされたり、何かあった時にはこの組はこの人に連絡をしてそこから調べてもらうとか、比較的そういうのがまだあるところ。今日お話を伺って、これは大切なもの

なので、私たち綾部市では何とかしっかり維持できるようにしていきたいなと思っていました。もう一つ、これからのNPOの役割ですが、行政がお金がどんどんなくなってきているわけです。ただ行政が直接やることも、ものすごく高くつくんですね。福祉移送サービスも、私たちが始めた二年後くらいに隣の福知山市が社協に委託して、社協で人を雇って車を買ってというサービスをやられたんです。その時にどのくらいお金がかかっているか。例えば運転手の人件費に二〇四万、いろいろな配をするのに必要な人件費六〇万、事務所の家賃が四〇万など、合計してみますと三三三万円。車が一台、運転手が一人しかおりませんので、一年間に二〇六四人しか運べていなかった。一人あたり三三三〇円かかるとなわけです。

われわれは持ち込みの車でやってもうっていますので、百人くらいで百台車が動かせます。当時、平成十四年度に三万六千人運んでいました。八三三万円綾部市からもらっていますので、一人当たり三三三〇円。今はもっと数が増えていきますので、もっと安い金額です。これだけの差があるわけです。

またわれわれの百人の中には、ほぼ毎日出て来てもらうような方もあって、一番多い人は年間で五万キロくらい、持ち込みの車で走ってもらっている。その人に例えば月十万出したら、人件費として月に一千万、年間で一億二千万かかる。行政が直接やればそれだけかかる話を、NPO法人は八三三万でやっているんですよ。

われわれは確かに大きいお金をもらっています。これは綾部市に毎年一億円儲けさせてあげるとかみたいな話です。山中市長もおっしゃられたように、本当に市役所でやらないかん仕事ではないと思えます。むしろ民間の方がしっかりしているかもしれない。そういうことを感じるので、これからNPO法人などもうまく使いながら、また地域の自主組織も都市部とは違うと思えますが、やっぱりそういう組織があっ

た方が、いろんなことが効率的にできる」と改めて感じました。いい機会をいただきまして、ありがとうございます。川勝 今日は大変勉強になりました。私は、住民が自ら地域づくりに主体的にかかわっていくということ、これ自体は大事だと思っていたのですが、そういうことを促す動機づけをどういうふうにしたらいいのか、そこがずっとわからなかったんです。今日は示唆に富むアイデアをたくさんいただきました。非常に期待を持てるなあと感じた次第です。

いろいろ印象に残ったことがあるんですが、例えば山中市長は、地域に委ねた方が幸せ感を得られると。岩崎先生からは、直接民主主義というのは非常に満足度が高いというお話がありました。冒頭、人口減少とか、どちらかというところから起ころうとする危機に対して、これに迫られて地域自主組織みたいなものが必要になってくるという、どうえよによってネガティブな発想になるのかなと思っていたんですが、むしろ先ほどの印象に残った言葉からも、住民が主体的に地域づくりに関わっていく、そのプロセスを経験すること自体が、非常に幸せ感とか生きがい、やりがい感、そういうものにつながっていく可能性があるというところですね。前向きな議論とどうえよすべきではないか、と感じました。

最後に、私自身の研究との関係で少しご紹介させていただきます。長岡京市にはその地域の人たちにとって不可欠な自然資源として、西山という森林があります。そこをどうやって守っていくか、市民との関わりで考えてみようということ、長岡京市さんに協力いただいてアンケート調査をさせていただいたんです。

その結果、いくつかの面白いことが分かりました。一つは、西山を守るための取り組み一問伐とか、病害虫の防除とか、ある種専門的な人がする仕事は市民に非常に評価されています。それに比べてボランティアな活動、あるいは森林

を守るための学習活動、そういうものは評価が高くない。もっと言えば計画、構想、そういうものに参加するという行政の(仕組みの)評価は、間伐や病原虫の防除に比べるとあまり高くない。一方で別の観点もあります。最近では幸福度研究というのも盛んにおこなわれているわけですが、その観点から見ると、むしろ自らが関われる計画作りとか構想づくり、あるいはボランティアな活動や学習活動、そういうものの方がむしろ幸福度は高く評価されている、という結果が出ています。

今日は公民館の役割の重要性についてもご指摘があったかと思いますが、自らが行政サービスに関わる時に幸せ感を感じます、という評価をしている人の属性、つまりどういう人がそういう評価をしているのかを調べてみると、実はそういう学習活動をしている人が、他の人に比べると幸福度を高く評価するという傾向が見てとれる。これはあくまでも仮説のレベルを超えていないんですが、今日お話をあったことは、こうした研究結果からも、ある程度期待の持てるものなのかなあ、と感じた次第です。

司会 みなさん、長時間ありがとうございました。山中市長はこれから戻って地域協議会に出席されるそうです。(4月27日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

その結果、いくつかの面白いことが分かりました。一つは、西山を守るための取り組み一問伐とか、病害虫の防除とか、ある種専門的な人がする仕事は市民に非常に評価されています。それに比べてボランティアな活動、あるいは森林

一面から続く

「未来へ投資する社会」「未来への責任から現実を直視する」「不都合な現実」を批判したり、否定したりするための理屈ではなく、「未来へ投資する社会の作りかた」という視点から現実をどう考える論理方法。「自治と〇〇」という設定で集積してきたのはそのこと。

例えば「財政」についても、GDPの二倍の財政赤字」と危機意識をかきたてる論理ではなく、「社会の必要をみんなで支える」「租税国家」という論理を媒介に、「自治の当事者意識を涵養する財政論議」に、さまざま角度・切り口から実践的にアプローチする(例 4/13シンポジウム「日本再生 四二〇号」)。

エネルギーについても「エネルギー自治」という切り口で単なるエネルギー源の入れ替え・置き換えではなく、集権型システムから分散型システム、地域自立・再生など、地域が主体となった社会変革(お金の流れを変える)望む未来を選び取る(と)して集積。

あるいは秘密保護法、集団的自衛権といった憲法マターについても、「がんばろう」のテーマは一貫して「国民主権の発展」としての憲法改正」であり、主権者意識、責任意識を涵養する憲法論議、外交戦略論議にしなければならぬ。立憲主義さえ分かっている護憲・改憲論議を卒業する段階に。今年「護憲」派も「憲法を守る」から「立憲主義を守る」に、「改憲」派も「立憲主義の立場に沿った改憲」と、言葉は様変わりしつつある。

ここから、立憲主義を教科書風に理解するのではなく、「立憲主義の当事者意識を涵養する憲法論議とは」という実践的なステージへ転換していくこと。日本国憲法は、いわゆる15年

戦争の結果(敗戦)作られたものであり、連合国側からの合意を得ずに、自国内の意思だけでは変えられないという性格の憲法(「不都合な現実」)。これはドイツも所かり。ドイツは二度の世界大戦の震源という責任を背負って、ヨーロッパの和解と信頼のためということを、内外政策の基本に埋め込んできた&埋め込んでいる。またそれを周辺諸国も受け入れてきた。

反省は、反省した側によって認証されるのではない。同時に「勝った」側にも自制が求められる。この相互関係をどう築くか。記憶・責任・未来という論理。新しい未来へつなげる責任の戦いがともなっていて、過去の記憶は生かされる。日本国内では「反省」を情緒的に語る余地もあるが、「未来への責任」を戦火を交えた国民、民族の間で継続的に蓄積するためには、どんな戦いを伴うか。その歴史的に新しいステージに直面しつつある。

これが見えないところ、同時に経済的基盤が国家資本主義の色彩を色濃く帯びているところが、オウングールの問題提起している。これが今の情勢。日本は「歴史修正主義」の懸念を呼び、ロシアは19世紀型覇権外交の疑念を呼び、中国の拡張主義的ふるまいはASEANをはじめとする反発、警戒を呼んでいる。

第二次大戦までと違って、こうした政策がオウングールとなるのは、国際的な輿論が形成されているから。輿論と世論は区別されるのだが、国境を超えた輿論の力が見えるかどうか。そのステージに入りつつある(と)いうことでもある。その始めの一步が、日本では「安倍政権」から始まった(と)いうこと。

中国の危険な拡張主義に対しても、ここから目の現実を「上手に」対処していかないと。

対立や衝突が日常的に継続する情勢をエスカレートさせないよなメカニズムが不在である、という準備なき状況のまま、東アジアの輿論、主権者との関係も視野に入れて競りこんでいく。そのための胆力、忍耐力を涵養する外交戦略論議とは、その当事者意識を涵養する外交論議とは、という問題設定になる。

(付記 五月二十七日の「囲む会」では、ゲストスピーカーの大野元裕参院議員より、「二〇二五年の安全保障環境をどう考えるか」との問題提起をいただいた。これは中国が海洋進出の能力をほぼ整えると考えられる時期であり、同時に急速な少子高齢化社会に入る直前、いわば「ピーク」の時期でもある。一方のわが国は高齢化の急坂の一番きつい時期、いわば「底」にあたる時期。こうした観点からも「どうなっていて、どうなるのか」を共有するところが、安全保障論議においても重要であろう。大野議員の「囲む会」は次号に掲載予定)。

《当事者意識を涵養する》
あるがままの現実と向き合う。憲法でも、それができていないところが「占領憲法だ」とか「国平和主義」ということになる。戦後の民主主義のあるがままの現実―依存と分配から出発したという事実、21世紀まで政権交代しなかったという事実、「失われた20年」という事実、それらと向き合っって主権者意識をどう涵養してきたのか。

被害の規模も大きくちがうが、阪神大震災と比べても3.11の影響の深さ、持続性は確実に当事者意識を涵養している(覚醒した当事者)。首都圏では食やエネルギー、水といった生存の基本に関わる(と)についての当事者意識の欠如を、リアルに知った。生活や人生を変えた人

は少なくないし、その変化を生活のレベルで持続している「声なき声」の存在は、3.11に伴う変化を不可逆的なものにしていく(新しい多数派の形成へ)。

地域自治、地域再生の多様なモデルが可視化されるにつれて、ようやく首都圏のユーレイの中にも、首都圏では見えなかった当事者意識が見えてくるようになる。「〇〇市長だからダメだから…」「地方だから可能なんだ」(都市部ではあり)という「言い訳」の余地がなくなる。問題設定は「当事者意識を涵養するために」ということであり、その方法論、実践の交換・共有ということになる。

その相互関係を可視化する場づくり、言論空間を作る。よってこの間の企画は「パネルディスカッション」という形式を取ってきた。

次の方向性にむけて、どのような言論空間を準備するか。「場」を形成するにふさわしい「人」をどう準備するか。それをサポートするフォロワーをどう準備するか。そうした社会関係資本を準備するために、どこにどんな投資をすべきか。そのために、次のステージまでの時間をいかにマネージし、情勢の変化をその目的からいかに使こなすか。組織計画はこのように準備される。

永田町・霞ヶ関・丸の内・虎ノ門には、3.11後の新しい現実が見えていないが、同時にそれを潰す力もないところまで空洞化している。よって「打倒」反対ではなく、新しい現実からの無数の「ボジ出し」による漸進主義的アプローチの集積、ネットワーク、波及が求められる。

●第八回大会にむけた準備
八回大会までに整理すべきテーマと場の設定(順不同)

①エネルギー自治の切り口からの原発の上手なたたみ方―福島第一の事故処理、東電の責任問題、さらに全国の原発の廃炉問題(本質的には最終処分場問題)を
②(研究者、技術者など)
③防災と住民自治―都市部の当事者意識を涵養するために(例 3.11の関係者、自衛隊、首長、地域のリーダーなど)
④地域経済再生と住民自治―地域の持続可能性、そのための社会関係資本とは
(例 地域自治組織による経済循環)

⑤地域自治と教育、人づくり―里山・自然資源経済を基盤とした人づくりとは
⑥当事者としての忍耐力を涵養する外交論議とは

こうしたテーマを、「未来へ投資する社会の作りかた」「その当事者意識を涵養する場の作りかた」として可視化する構造をつくる。その実践の上で八回大会を準備する。

●漸進主義的アプローチと民主主義の習慣
―報告に対するコメント
3.11以降明確になっているのは、「未来へ投資する社会の作りかた」「その当事者意識を涵養する場の作りかた」として可視化する構造をつくる(と)であり、その「場づくり」のモデルとしての企画(パネルディスカッション)である。つまり「誰が、何を言ったか」をどれだけ理解・共感できたか、以上に「パネラーの相互関係」、さらにはフロアとの共振関係をどうつかみ、伝えるかが重要になる。自分が体験したこと、感じたことも、この視点からどう再構成、編集できるか。それによって「伝える」力は大きく異なる。

自分が体験したこと、理解したこと、感じたことを、他者も

同じように理解し、感じるわけではない。自分と同じように理解し、感じた人とだけしか共有できないのか、それだけの理解、感じ方を言い合っただけの「場づくり」なのか。それとも他の理解や感じ方とも共有できる「次の方向性」を見出し、さらにはそのための実践的気づきへと深めていく「場づくり」なのか。はっきりしていることは、ありのままの現実と向き合っって、それを愛えようと苦闘するところからのみ、その「場づくり」のための論理や行動指針を創造する活動や、そのための各レベルの仕事や労働が見える。そこからの人間関係の距離感、マネジメント。それが見えずに、「目先の損得」「効率」だけの人間関係の作りかたではユーレイの追認。

「普通の人」のなかでこれを可視化するためには、「バカみたい」といわれるほど、成果なき戦いを営々と続ける者が必要。議会ムラのなかで「これはおかしい」といっても、普通の人には可視化できるまではやらない、それを避けて「自分は違う」と差別化する、というお礼口サシでは、変革のための場づくり、人間関係はツマミ食いさえないことになる。「普通の人」のなかにも当事者意識を涵養する、そのための場づくりとは、と

いっていい。漸進主義的アプローチとは。「絶対」を証明することを卒業し、多様性を認めること。現実には、秩序と無秩序が同居している。それを媒介するのが「成長する習慣」。

民主主義はゴールではなく、合意形成の不断のプロセス。民主主義も、古い制度・習慣を力オス化する(と)し、新しい秩序・よりいっそうの参加の秩序を作ることの交互作用の弁証法的なプロセス。封建社会・階級社会の終焉・崩壊から市民社会形

成のプロセス、さらに「市民」の拡大と多様化、参加の拡大、グローバル化。きにもなる不変の変貌プロセス。これを媒介するものが「成長する習慣形成」(宇野重規「民主主義のつくり方」筑摩選書より)

社会全体としてみれば、習慣とは人と人をつなぐメディアであり、多様な場所で行われた実践の結果を集積することで、変革への梃子となっていく社会的装置である。人々の信念がそれと自覚されることなく結びつき、結果として社会を変えていく。これはほとんど民主主義である(と)いっていい。

たしかにそれは、議会制民主主義とは異質である。しかし、プラグマティズムの示す民主主義の姿は、単にばらばらな個人の意思や欲求を集計するという民主主義観とも、個人の競争を市場メカニズムによって調整する(と)いう民主主義観とも、異質である(と)いっていい。

プラグマティストにとっ、社会のユニットになるのは必ずしも一人ひとりの個人ではない。重要なのは、個人と個人との関係であり、習慣や行為を介して結びついた人と人との動的なつながりである。このようにつながりが民主主義を構成するという信念こそが、プラグマ

ティズムの民主主義観へと結果したのである。(第3章)
…人々の意志が、行為を通じて相互に影響を及ぼし、社会全体のダイナミズムを生み出していく過程こそ、注目すべきな(引用終わり)

「一議員NPO」というアプローチも、こうした「多様な場所で行われた実践の結果を集積することで、変革への梃子となっていく社会的装置」「人々の意思が、行為を通じて相互に影響を及ぼし、社会全体のダイナミズムを生み出していく過程」として考えられる。(4/27 関西政経セミナー参照)

「がんばろう、日本!」国民協議会
会員になりませんか
同人会員 24000円 / 購読会員 3500円
賛助会員 50000円 (いずれも年間)
郵便振替 00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。
要綱 (http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/) を
ご参照ください。
